



YASKAWAレポート 2014





はじめに

安川電機は1915年の設立以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献する」という経営理念に基づき、“モータルの安川”から“オートメーションの安川”を経て“メカトロニクス*の安川”へと、常に時代の主力産業を支え続けてきました。

現在は、世界28カ国の拠点をベースに、グローバル事業を展開しながら、2015年に迎える創立100周年に向け、自然エネルギーの高効率活用や、人とロボットが共存する社会の実現に挑戦しています。世界トップシェアを誇るメカトロニクス製品に裏付けられた技術を生かし、台頭する地球規模の課題解決に貢献します。

*「メカトロニクス」は1960年代後半に「お客様の機械装置と当社の電機品を融合し、より高い機能を発揮できるように」との考え方から、安川電機が世界に先駆けて提唱したものです。



目次

- 1 はじめに
- 3 連結業績・財務ハイライト
- 5 トップインタビュー



- 9 特集：
中期経営計画「Realize 100」とその先を
見据え、進化し続けるロボット事業

● 事業報告

- 13 モーションコントロール
- 15 ロボット
- 17 システムエンジニアリング
- 19 技術開発・知的財産

● CSR報告

- 20 CSR担当役員メッセージ
- 21 経営理念・安川電機グループ企業行動規準
- 22 コーポレート・ガバナンス
- 24 役員紹介
- 25 お客様とともに
- 27 お取引先様とともに
- 28 従業員とともに
- 30 株主・投資家様とともに
- 31 地域社会の皆様とともに
- 33 環境への取り組み
- 38 製品・サービスによる環境貢献
- 40 生産・販売活動での環境配慮
- 43 製品の環境配慮
- 44 環境データ

● 財務報告

- 47 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書および連結包括利益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 50 連結キャッシュ・フロー計算書
- 51 連結財務諸表に対する注記事項
- 52 会社概要
- 53 株式関連情報

(注1) 本資料の記載金額については、百万円未満を切り捨て表示しています。

(注2) 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(注3) 本資料の対象組織は安川電機および連結子会社70社、持分法適用関連会社19社です。

(注4) 本資料に記載の2013年度は2013年3月21日から2014年3月20日までの連結会計年度です。

(注5) 33～45ページの環境報告の対象期間は2013年3月21日から2014年3月20日です。対象組織は安川電機および以下の関係会社です。

安川マニュファクチャリング株式会社/株式会社 ワイ・イー・データ/安川エンジニアリング株式会社/株式会社 安川ロジステック/安川情報システム株式会社/安川コントロール株式会社/安川シーメンスオートメーション・ドライブ株式会社/安川モートル株式会社/株式会社 ドーエイ/安川オピアス株式会社/株式会社 安川テクノプレート/株式会社 フィールドテクノ/SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO.,LTD./YASKAWA AMERICA, INC./YASKAWA NORDIC AB/YASKAWA ELECTRIC UK LTD./YASKAWA EUROPE GmbH

連結業績・財務ハイライト

株式会社安川電機および連結子会社 3月20日終了連結会計年度または3月20日現在

(百万円)

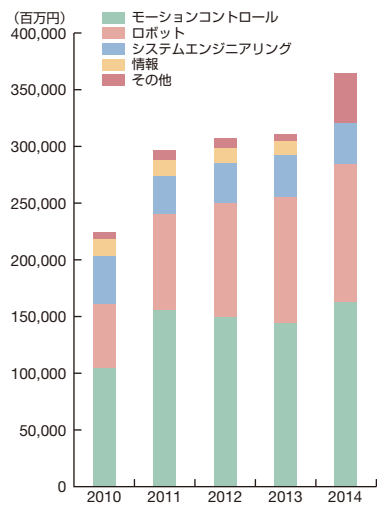
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
売上高		309,615	322,916	368,971	382,327	350,249	224,710	296,847	307,111	310,383	363,570
営業利益		17,527	24,486	33,564	36,487	20,806	△6,977	12,874	14,818	13,070	25,702
営業利益率		5.7%	7.6%	9.1%	9.5%	5.9%	△3.1%	4.3%	4.8%	4.2%	7.1%
経常利益		17,414	24,331	33,383	35,212	20,024	△6,049	13,429	15,626	14,053	27,084
経常利益率		5.6%	7.5%	9.0%	9.2%	5.7%	△2.7%	4.5%	5.1%	4.5%	7.4%
当期純利益		1,860	10,157	18,982	20,242	6,892	△5,699	6,544	8,432	6,800	16,964
当期純利益率		0.6%	3.1%	5.1%	5.3%	2.0%	△2.5%	2.2%	2.7%	2.2%	4.7%
事業セグメント別情報*1											
モーション コントロール	売上高	122,944	133,909	159,601	177,899	160,848	104,814	156,450	149,410	144,333	162,346
	営業利益	9,121	12,278	19,832	21,370	11,755	△3,169	8,980	5,824	3,248	16,444
	利益率	7.4%	9.2%	12.4%	12.0%	7.3%	△3.0%	5.7%	3.9%	2.3%	10.1%
ロボット*2	売上高	105,164	113,458	126,723	123,550	114,124	57,084	83,843	101,065	110,223	122,543
	営業利益	7,282	9,850	8,983	8,576	3,200	△8,327	1,673	7,014	8,365	9,511
	利益率	6.9%	8.7%	7.1%	6.9%	2.8%	△14.6%	2.0%	6.9%	7.6%	7.8%
システム エンジニア リング	売上高	44,930	41,932	49,487	50,517	46,768	41,498	34,349	35,520	37,263	35,327
	営業利益	△2,092	△259	1,814	3,940	4,637	5,476	2,061	1,917	1,504	△0
	利益率	△4.7%	△0.6%	3.7%	7.8%	9.9%	13.2%	6.0%	5.4%	4.0%	△0.0%
情報	売上高	25,421	24,783	26,472	23,183	21,342	15,546	14,132	12,826	12,786	—
	営業利益	1,500	1,042	1,192	420	616	△934	△398	△139	△241	—
	利益率	5.9%	4.2%	4.5%	1.8%	2.9%	△6.0%	△2.8%	△1.1%	△1.9%	—
その他	売上高	11,154	8,833	6,686	7,176	7,166	5,765	8,072	8,289	5,776	43,353
	営業利益	1,739	1,686	1,875	2,064	588	△74	542	526	345	1,111
	利益率	15.6%	19.1%	28.0%	28.8%	8.2%	△1.3%	6.7%	6.3%	6.0%	2.6%
仕向先別売上高											
日本		179,362	171,569	200,275	190,822	169,086	116,197	144,754	143,019	143,456	150,101
米州*3		40,725	51,286	55,343	50,947	43,943	29,351	38,779	43,985	51,113	58,481
欧州		34,588	39,766	46,566	58,424	52,887	24,332	29,610	33,939	32,047	42,499
アジア		51,538	58,310	65,249	80,869	82,830	53,900	82,749	85,276	81,308	108,595
その他		3,402	1,985	1,538	1,265	1,503	930	955	890	2,456	3,892
海外売上高比率		42.1%	46.9%	45.7%	50.1%	51.7%	48.3%	51.2%	53.4%	53.8%	58.7%
一株あたり情報(円)											
一株あたり当期純利益：基本的		7.80	43.18	81.12	81.46	27.38	△22.64	26.00	33.51	27.03	67.42
一株あたり当期純利益：希薄化後		7.30	39.72	75.29	80.50	—	—	—	—	25.65	63.98
一株あたり配当金		0.0	6.0	6.0	10.0	13.0	3.0	6.0	10.0	10.0	12.00
自己資本		38,366	52,750	80,787	100,862	97,068	88,459	93,220	100,109	112,218	134,076
自己資本比率		15.1%	20.7%	29.6%	34.9%	39.0%	36.6%	35.2%	35.9%	37.1%	39.4%
ROE(自己資本当期純利益率)		5.0%	22.3%	28.4%	22.3%	7.0%	△6.1%	7.2%	8.7%	6.4%	13.8%
有利子負債		77,807	62,556	46,750	33,829	32,894	42,235	41,439	58,612	54,684	55,528
D/Eレシオ(倍)		2.0	1.2	0.6	0.3	0.3	0.5	0.4	0.6	0.5	0.4
棚卸資産		52,681	58,177	58,136	57,902	54,705	46,200	58,066	63,798	64,325	78,364
回転月数(月)		2.1	2.1	1.9	1.8	1.9	2.7	2.1	2.4	2.5	2.6
設備投資額		7,918	9,154	8,452	9,121	8,611	4,119	6,655	9,908	15,895	16,981
減価償却費		6,499	6,699	6,962	7,676	8,028	7,840	7,057	7,606	8,114	9,215
研究開発費		7,738	8,073	8,417	9,738	9,704	8,493	9,724	10,398	10,731	14,033
従業員数(人)		7,620	7,754	8,056	8,347	8,463	8,176	8,085	8,246	10,383	11,463

*1 2014年3月期より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2013年3月期までの各セグメントの金額および利益率は、セグメント変更前のベースで記載しています。

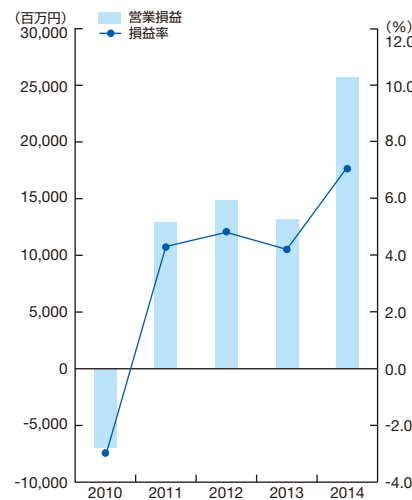
*2 2006年3月期までの「ロボット」の金額はセグメント名称の変更により、旧「ロボティクスオートメーション」の金額を記載しています。

*3 2005年3月期までの「米州」の金額はセグメント名称の変更により、旧「北米」の金額を記載しています。なお、2005年3月期まではブラジルの売上高は「その他」の区分に含めていましたが、2006年3月期より「米州」に含めて記載しています。

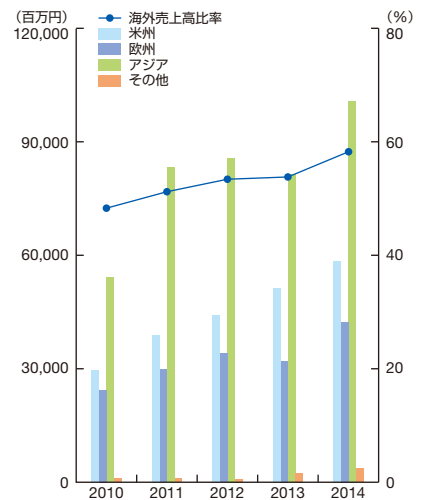
売上高(事業セグメント別構成)



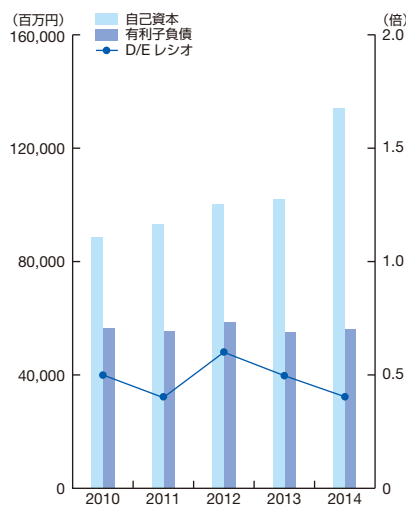
営業損益と損益率



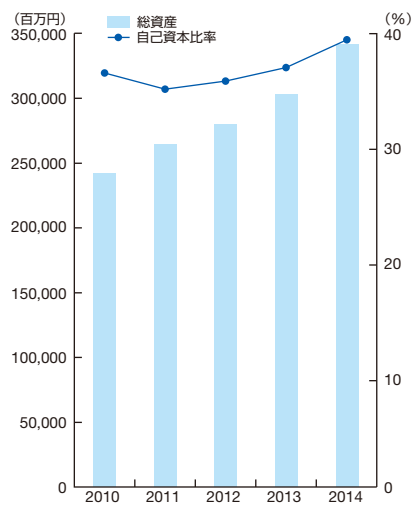
海外売上高・比率の推移



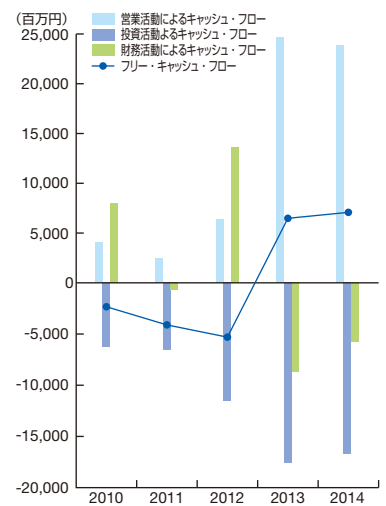
自己資本、有利子負債およびD/Eレシオの推移



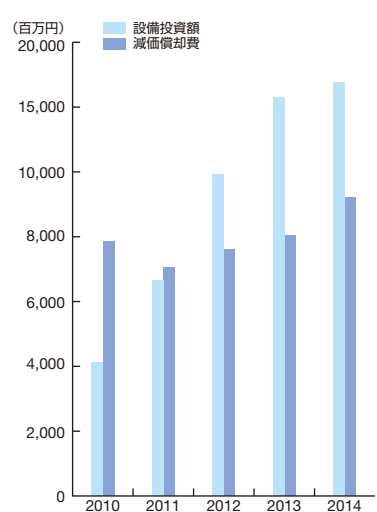
総資産および自己資本比率



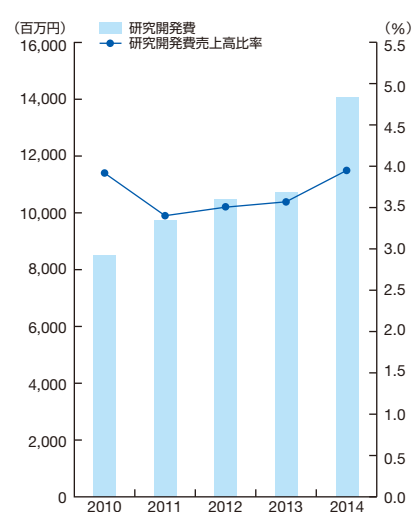
キャッシュ・フロー



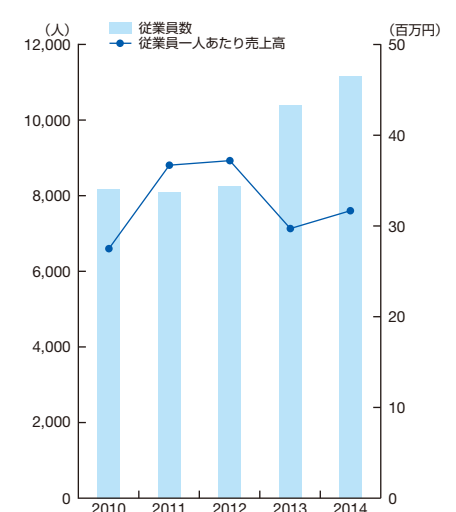
設備投資額と減価償却費



研究開発費と研究開発費売上高比率



従業員数と一人あたり売上高



トップインタビュー

2015年度に迎える創立100周年に向け、
開発力・生産力・販売力の強化を柱に、
将来へ向けた収益拡大をさらに加速させます。



代表取締役会長兼社長 津田純嗣

中期経営計画（中計）「Realize 100」の初年度にあたる2013年度は、当初目標を上回り、大幅な増収増益を実現しました。

2014年度は新興国の成長鈍化や諸国の政治的緊張など、不透明な世界情勢のなかでも、成長を実現していくための事業遂行能力の強化に努め、さらなる高収益体質の実現を目指してまいります。

開発力・生産力・販売力の継続強化により、革新的な製品とサービスを提供しながら、世界各地域に根付くグローバル経営を確立し、コア事業における「ダントツのグローバルNo.1」を目指します。

同時に、積極的なM&Aや新たな成長分野への事業領域の拡大を進め、持続的成長を実現してまいります。

Q1：2013年度は中計「Realize 100」の初年度として、2012年度比で大幅な増収増益となりました。振り返ると、どのような1年でしたか。

2013年度は、2009年に起きたリーマンショック以降、日本経済が苦しめられてきた円高が大幅に是正され、当社を含めた日本企業の海外事業環境は大きく改善し、その恩恵を享受できた年となりました。

モーションコントロール事業においては、特にスマートフォンやタブレットの需要拡大を背景とした中国における生産設備投資が旺盛に推移する中で、中国瀋陽工場での生産も寄与し、ACサーボ事業が大きく伸張しました。また、太陽光など再生可能エネルギーの「固定価格買い取り制度」の後押しもあり、太陽光発電用パワーコンディショナが、2013年度は売上高130億円（2012年度売上高：76億円）と順調に拡大し、インバータ事業も好調に推移しました。

加えて、ロボット事業では、中国や東南アジアなどの新興国を中心に、グローバルにおける自動車関連の設備投資が高水準で推移したことで、堅調に推移しました。

主力事業の収益が伸張したことによって、売上高3,635億70百万円（前期比17.1%増）、営業利益257億2百万円（同96.6%増）、経常利益270億84百万円（同92.7%増）、当期純利益169億64百万円（同149.4%増）となり、12年度比で大幅な増収増益となりました。また、海外の売上増加により、連結売上高に占める海外売上比率は2012年度の54%から13年度59%に大きく拡大しました。

Q2：2014年度は中計「Realize 100」の2年目を迎え、目標達成に向けた重要な年です。2014年度の市場動向についてはどのように見えていますか。

2014年度の当社グループを取り巻く市場環境は、中国を中心とした新興国経済の成長鈍化、世界各地における政治的緊張など、決して楽観視はできない状況にあります。このように不透明な世界情勢を踏まえた上で、基本的には2013年度から大幅な市場拡大はないと見えています。そして、円高是正による大幅な業績好転もこれ以上は望めません。

その環境下で事業を拡大させる力はまだ不足しています。そのため、2015年度の中計最終年度に向け、2014年度は開発力・生産力・販売力の強化へ向けた投資をさらに加速させる予定です。

Q3：開発力・生産力・販売力の強化について具体的な取り組み内容を教えてください。

中計「Realize 100」の柱として、将来へ向けた開発力・生産力・販売力の強化を進めています。2014年度もこの方針

のもと、各施策の展開をさらに加速させます。

第1の開発力強化については、「グローバル経営」推進を軸に、グローバル各地域におけるローカル開発の強化を図っています。特に、急成長する中国市場では2013年度に「中国開発センタ」を設置するなど、現地のニーズに対応する体制強化を図っています。

開発効率化のため、IT基盤のハード・ソフトの強化を進めるとともに、信頼性を担保するための分析・試験装置も充実を図ります。

第2の生産力強化については、海外生産の強化ならびに自動化を中心とした生産性向上に取り組んでいます。

海外生産の強化においては、需要地生産を基本方針とし、増加する中国市場の需要に対応するために中国生産を拡大しています。モーションコントロール事業においては、2013年度に日本で販売を開始したACサーボの新製品Σ-7の中国生産を2014年度下期に開始します。ロボット事業においては、2013年5月から開始した中国・常州市の工場におけるロボット生産の強化を図り、2014年度は年間約4,000台、2015年度には年間約6,000台の生産を計画しています。

今後も、海外の需要増加に対応するために海外生産を拡大させていきますが、国内生産についても、自動化率を大幅にアップさせ生産性向上を図ります。

第3の販売力強化においては、拡大する成長市場を中心に、グローバルでの販売力を強化します。

モーションコントロール事業においては、2012年度に買収したVIPA社とのシナジー創出を加速させます。VIPA社の販売網を通じて、VIPA社のPLC*と当社製品を組み合わせることで、欧州および中国市場のシェア拡大を図ります。また、開発面での協業も加速し、シナジーをさらに高めてまいります。

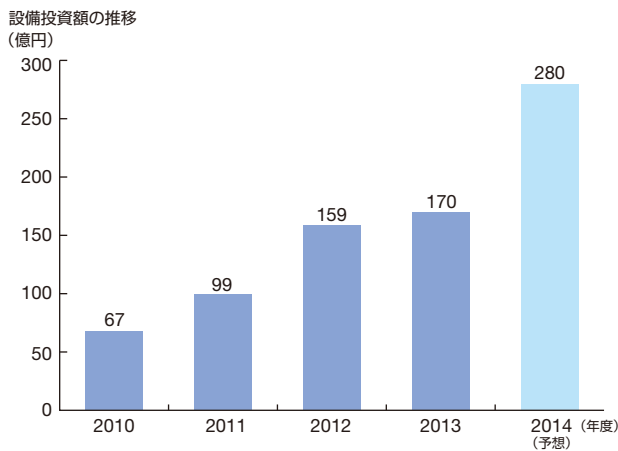
ロボット事業においては、好調な自動車関連市場に加え、非自動車分野でのロボット活用を拡大させるため、「ロボットセンタ」をグローバルに展開し、現在30ヶ所あるロボットセンタを2015年度までに約40ヶ所まで増やします。ロボットセンタでは、ロボット導入に必要なノウハウをさまざまな分野で自動化を手がけるシステムインテグレータに提供し、ロボット活用について高い知識を持ったシステムインテグレータ網を構築することで、ロボットアプリケーションの拡大を目指しています。そのため、当社の販売拠点に「ロボットセンタ」の機能を持たせると同時に、需要が見込まれる地域には積極的に進出し、非自動車分野の売上拡大を加速させています。

* Programmable Logic Controller

Q4:2014年度の設備投資計画について教えてください。

中計「Realize100」においては、成長地域での海外生産・販売網の強化や次世代製品の開発加速、さらには環境・エネルギー事業拡大加速に向けたM&Aの実施など、将来へ向けた開発力・生産力・販売力強化のための投資を積極的に行います。

加えて、14年度は創立100周年に向けたロボット工場を含む本社事業所再編の投資がピークを迎え、280億円とかなり高いレベルの設備投資を計画しています。



Q5:2014年度の業績についてどのようにお考えですか。

2014年度の業績については、2013年度に好転した為替の定着に加え、これまでの販売拡大施策の効果を最大化することにより、売上高3,800億円(前期比4.5%増)を計画しています。

一方、利益面では、将来へ向けた積極投資の拡大や、次世代製品の開発加速、M&Aの積極展開などにより、営業利益275億円(同7.0%増)、経常利益280億円(同3.4%増)、当期純利益175億円(同3.2%増)とする計画です。

Q6:「Realize 100」の進捗についてはどのようにお考えですか。

第1の方針「効率的な開発・生産・販売体制の構築による高収益体質の確立」については、中国を中心とした需要地生産を加速することによる順調な収益拡大を見込んでいます。また、国内生産における自動化の推進や、全社レベルのコストダウン施策の展開などにより、2015年度における営業利益率10%以上の目標に向けて全力で取り組んでいきます。

第2の方針「グローバル経営の実現」については、特に地域ごとのニーズに合わせたローカル開発の強化を推進しています。13年度設立した「中国開発センタ」においては、14年度末までに現地開発人員を約40名、15年度末で100名まで増強させる予定です。

このような積極的なグローバル経営の効果もあり、2013年度の海外売上高比率は2012年度の54%から2013年度に59%と大きく伸張しました。2015年度には65%までの拡大を目指し、各コア事業でダントツのグローバルNo.1を目指します。

第3の方針「新規事業の創出・コア事業化」については、13年度に12年度から大幅に売上を拡大した太陽光パワーコンディショナ事業が、2014年度は市場競争激化など厳しい事業環境にあるものの、新製品の投入やコストダウン施策により収益拡大を目指します。加えて、2015年度以降の成長に向けてSolectria Renewables, LLC社を買収し、米国市場への本格参入を実現します。

大型風力発電用電機品事業については、2013年度に業務提携を発表したThe Switch Engineering Oy(以下、スイッチ社)を買収するなど、本格事業化の加速を図っています。実績のあるスイッチ社の販売網を活用するとともに、開発における協業によりシナジーを最大化させます。

バイオメディカルロボット事業においては、医療やバイオ研究分野における試薬や検体の分析前処理作業向けロボットの販売を2013年度から開始しています。2014年度からは、事業統括部を設け、コア事業化に向けた取り組みを加速しています。

その他にも、特に成長分野と見られる介護・医療・福祉分野やEV分野などでも売上拡大に向け積極的に取り組んでいます。



下肢用リハビリ装置「LR²」



バイオメディカル分野向けロボット「MOTOMAN-BMDA3」

Q7：株主還元について教えてください。

「Realize 100」においては事業遂行力の強化による収益拡大の方針のもと、収益向上に努めています。また、利益配分については、安定的かつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況等を総合的に勘案し決定しています。この方針の下、13年度配当金については1株当たり12円、14年度については1株あたり14円と2円の増配を予定します。

Q8：最後にステークホルダーの皆さまへ一言お願いいたします。

中計「Realize 100」の最終年度、そして当社創立100周年を迎える2015年が近づいてきました。創立100周年の節目を迎えるにあたり、北九州市・黒崎の本社事業所においては、「ロボット村構想」と名付け事業所の再編を行っています。この「ロボット村」は、あらゆるステークホルダーの皆さまが、ロボットはもちろんのこと、ものづくりの楽しさやすこさを体感できる場所にして、北九州市をはじめとした地域社会の活性化や日本の「ものづくり力」を世界に再度アピールする機会を創出していきたいと思っております。



ロボット村ゲストエリアイメージ図

また、急速に発展・拡大するITやその他技術の進化により人とロボットが共存する社会の到来が現実のものになりつつあります。当社も産業用ロボットのリーディングカンパニーとして、技術研鑽に努めるとともに、様々な分野へのロボット普及を進め、社会および産業の発展に貢献していきます。

同時に、当社はグループの強みであるモーションコントロール技術やコンポーネント力およびソリューション提供能力といった「ものづくり力」を礎に、環境問題や少子高齢化など直面する世界規模の社会問題の解決に貢献していきます。

このような考えのもと、さらなる事業の創出・拡大を図り、事業を通じた社会貢献を果たすことで、企業価値の向上と持続的成長の実現を追求してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月

代表取締役会長兼社長

津田 弘嗣

特集：中期経営計画「Realize 100」とその先を見据え、 進化し続けるロボット事業



「High Quality & Best Service」をモットーに
市場に最高の価値を提供し、
一番に選ばれるブランドを築きます。

執行役員
ロボット事業部長
兼ロボット事業部バイオメディカル事業統括部長

南 善勝

2013年度にスタートした中期経営計画（中計）「Realize 100」の2年目を迎え、安川電機グループでは目標達成のため「進化する事業遂行力・高収益体質の実現」、「グローバル経営の実現」、「新規事業創出・コア事業化の実現」の3つの基本方針に沿った諸施策を実行してきました。

ロボット事業においては、グローバル市場の更なる拡大に向け、ロボットセンタのグローバル展開、中国常州市でのロボット生産開始やカイエルダーロボット社との資本提携の実施など、今後の成長に向けた投資を積極的に行っています。ロボット事業が直面する課題と対策、それらの実施状況、そして当社創立100周年であり「Realize 100」の最終年度でもある2015年度を迎えるにあたり、現在の取り組みとその先を見据えた戦略について執行役員ロボット事業部長の南よりお話しします。

着実な成長の実現へ向けて

産業用ロボットは、これまで主に自動車産業で広く使われる形で発展を遂げてきました。そのため、自動車産業への依存度が高く、自動車の設備投資に需要が大きく左右されるという課題がありました。加えて、自動車製造ラインに関わる大きなシステム案件を取り込むと一時的に収益が良くなるものの、その案件が終わると余剰リソースを抱えるなどし、収益性が逆に悪化してしまうようなケースがありました。このため、需要の変動幅が非常に大きく、収益が安定しないという大きな課題がありました。

そのため、当社は自動車産業向けにおいては、大規模システムよりも、当社が得意とするアプリケーション（アーク溶接、塗装）のシステムに注力し、その他のシステムはシステムインテグレーター（SI）*と協業することで当社はロボット単体を販売する方針への転換を図ってきました。

*システムインテグレーター：
自動化機器を組み合わせた生産ラインなどのシステムを構築するエンジニアや企業のこと

また、自動車以外の産業でのロボット適用についても、当社がノウハウを持たない分野のシステムまで請け負うことは収益性の悪化につながりかねないため、SIとの協業が不可欠でした。

SIとの協業とロボットの単体販売の推進により、①大規模システム案件による収益変動の回避、②収益性の高いアフターサービス比率の向上、③自動車以外の産業へのロボット適用拡大を実現させていきます。

このような大きな方針転換のもと、ロボット事業では「Realize 100」で設定した目標を達成するための2015年度までの短期的対策のみならず、さらに中長期的視点で課題を見据えた上で、対策を講じる必要があります。そのため、課題を「販売力」「生産力」「開発力」の3つの切り口から捉え、「High Quality & Best Service」をモットーに、将来の事業競争力を向上する対策を実施しています。

「販売力」における課題と施策

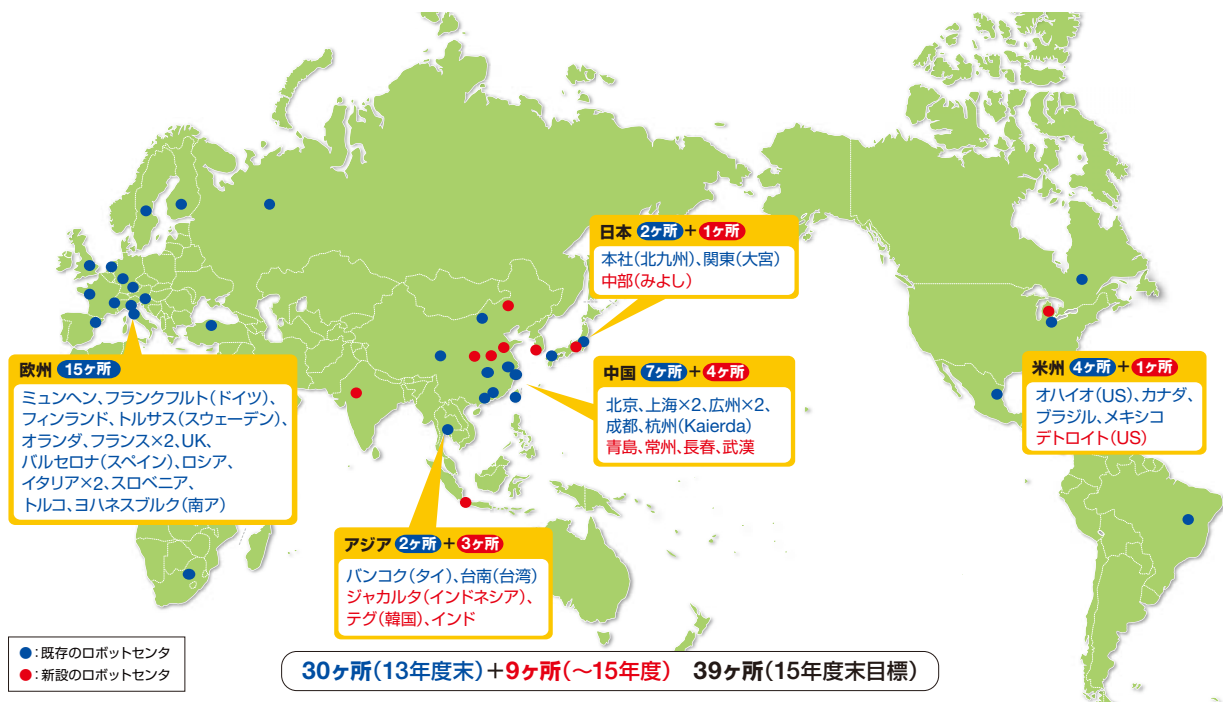
産業用ロボット市場を、これまでのメインユーザーである自動車産業からそれ以外の分野へ更に拡大する取り組みの一環として、「ロボットセンタ」のグローバル展開を加速しています。さらなる自動化・省力化へのニーズにより自動車関連以外の産業においても、ロボットが活躍する分野は確実に広がっています。しかし、自動車関連以外の産業ではロボット利用の歴史が浅く、ロボットの扱いを熟知したエンジニアが少ないため、なかなか普及が進んでいませんでした。そのため、産業用ロボットを実際にご覧になり、理解を深めていただくための施設としてロボットセンタをグローバルに展開しています。当社では、以下4つの機能を持つ施設を「ロボットセンタ」と位置づけています。

- ① ロボットの動きを見て、自社ラインへの導入イメージを持っていただくためのデモ機能
- ② ロボットで期待どおりの作業が実際にできるかをテストする機能(ソリューションテスト)
- ③ SIが、ロボットを使った自動化について学習したり、実際にシステムの構築・検証を行えるラボ機能
- ④ ロボットを購入いただいたお客様に操作やメンテナンスについて教育する機能

①～③はロボット導入前のビフォーサービス、④は導入後のアフターサービスの機能です。このようにロボットセンタではロボット導入の検討に役立ていただくためのビフォーサービスを充実しています。これは、前述のロボット事業のモットーである「Best Service」を実現するものです。

日本では、2011年の「関東ロボットセンタ」(埼玉県)の設立を皮切りに、2013年度は本社事業所内(福岡県北九州市)に世界のロボットセンタの中核となる「安川ロボットセンタ」を開設しました。2014年度には、愛知県に「中部ロボットセンタ」の設立を予定しており、国内は3拠点体制となります。グローバルでは2013年度末時点で30箇所に設立済みで、15年度末までに39箇所に増やす予定です。次期中計期間中には50箇所にしたいと考えています。先進国では、自動車以外の産業へのロボット普及が主な目的になっていますが、自動車産業でもロボット利用の歴史が浅い新興国においては、自動車産業向けのサービスをメインに行っています。このロボットセンタのインフラを活用しながらお客様との接点を増やすことで、これまでロボット活用が進んでこなかった分野への更なる普及を加速させます。

■ロボットセンタのグローバル展開



「生産力」における課題と施策

当社ではこれまで、ロボット本体の生産は日本国内（北九州市）のみで行ってききましたが、2013年6月、日系産業用ロボットメーカーとして初の海外生産となる、中国常州市のロボット工場を稼働させました。当社が実践している「需要地生産」の基本的な考え方をもとに、自動車産業やその他搬送用途で急速にロボット需要が高まる中国において生産能力増強の必要性から、また部品の現地調達が可能なことなどから、中国での現地生産を開始しました。一極生産による災害リスクや為替・受注変動によるリスク分散を図りながら、日本と中国でバランスを取りながらの2拠点での生産体制を構築することになったのです。

12年度後半から13年度にかけては大幅な円高是正により、国内生産の収益性が大きく改善しました。そこで、2015年時点での生産計画の内訳を国内生産1600台/月、中国生産900台/月としていましたが、中国生産計画の一部を国内生産にシフトし、国内生産2000台/月、中国生産500台/月としました。

また、国内では複数ヶ所に分散していた半導体や液晶分野向けロボットを生産するクリーン工場を集約する形で第2工場を新設し、また一般産業向け小型ロボット生産ラインの自動化率大幅アップにより、生産性向上を実現しました。これにより、国内は以前の2工場をメインとする生産体制から、第1から第3工場までの3工場生産体制となりました。さらに、今後マシニングセンタを追加し、機械加工等の内製化率を高めることで、国内生産の更なる収益性向上を図ります。

日本と中国の二極生産体制を最大限に生かし、想定されるリスクを分散しながら生産能力を拡大することで、将来のロボット需要増加に確実に対応できる競争力の高い生産体制を構築しています。



中国のロボット生産拠点「安川（中国）机器人有限公司」



中国工場の部品自動加工ライン



中国工場のアーク溶接ロボット自動組立ライン

「開発力」における課題と施策

2013年度、新型コントローラを採用したアーク溶接・スポット溶接・ハンドリング用途のロボットの新機種を発表しました。この2013年モデルは、これまで同様高性能を追求しながら、部品点数の削減や共通化の推進により、メンテナンス性を向上させています。一方、より中長期的な視点で製品における競争力を一段と強化するために、2012年度に従来の製品開発に加え、基礎技術開発の部門を新設しています。製品を画期的に進化させる新技術は、時間をかけて信頼性・安全性の検証を行う必要がありますが、これまでは新技術の開発と製品開発のサイクルがうまくリンクされておらず、製品に画期的な新技術を搭載することに課題を抱えていました。

この基礎技術開発部門で信頼性を検証した確かな新技術を製品に盛り込むことで、画期的な新製品を高品質に作りこむことを可能にし、前述のロボット事業のモットーである「High Quality」を実現します。

基礎技術は、ロボット部門のみならず、安川電機の他事業部や開発研究所と協業しながらロボットの素材やモータ、減速機、ケーブル、通信、アプリケーションなど幅広く開発に取り組んでおり、最初の成果を今後発売する新モデルに反映する予定です。このように、製品そのものの競争力を高める仕組みを構築することで、優れた製品を製造・販売部門につなげ、「Realize 100」以降の事業運営に大きなアドバンテージをもたらすことを狙っています。

積極的な外部リソース活用による 事業拡大

ここまで、グループ内の力を高めるための施策・投資の話をしてきましたが、M&A等の外部の力を活用することについても、ひとつの選択肢として積極的に検討しています。これは、ダントツのグローバルNo.1ロボット事業を目指すにあたり、必要な手段です。

2013年11月の中国カイエルダーロボット社への出資はその一例です。安川ブランドのロボットを販売することで売上を伸ばしたいカイエルダーロボット社と、溶接機メーカーであるカイエルダーグループの販売ネットワークを通じてロボットの販売増加が見込める安川電機にとっての双方のメリットがマッチしました。また、米国安川においては2013年6月、ロボット制御のソリューション開発を行うアジャイルプラネット社を買収し、グローバル開発力をさらに強化しています。

今後も事業強化のひとつの手段として「販売力」・「開発力」を補うようなM&Aや資本提携を積極的に検討してまいります。

新市場への積極展開

また、当社は非製造業の市場における新領域でのロボットの用途開拓にも注力しています。その一つがバイオメディカル分野向けロボットの開発です。新薬開発や遺伝子解析などのライフサイエンスの現場では、実験を行うための繰り返し作業に多くの研究者が長時間拘束されたり、また手作業が介在することによる実験結果の信頼性確保の問題や、劇薬等への接触の危険といった課題が存在していました。こうした課題解決のため、独立行政法人産業技術総合研究所と共同開発し、2013年度に投入したバイオメディカル分野向け双腕ロボットは、血液検査・創薬・製薬・臨床検査等の研究・開発の現場などで適用されています。このロボットは、研究現場で人と共に働くことを考慮したデザインを採用しており、樹脂製の外装を使用した「内骨格フレーム」によって、大幅な軽量化にも成功しました。また、2014年度からはバイオメディカル事業の本格事業化に向けて、事業統括部を設置し、今中計期間内に数十億円規模のビジネスへの拡大を目指しています。

このように今後成長が見込まれる分野においても、共同開発やリソースの積極投入により、事業化を進めていきます。

中計「Realize 100」の目標実現を 目指して

ロボット事業においては、2013年度は売上高1,225億円、営業利益95億円、営業利益率7.8%という実績になりました。2014年度は、売上高1,315億円（前年度比7.3%増）、営業利益113億円（同18.8%増）、営業利益率8.6%となり、順調な拡大を続ける計画です。

積極投資の効果を最大化させながら、15年度の目標である営業利益率10%以上という目標実現に繋げていきたいと考えています。



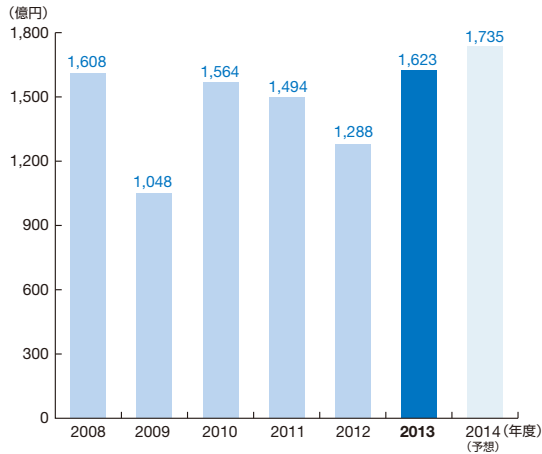
ロボット活用による生産自動化率大幅アップ（国内ロボット第1工場）

ダントツのグローバルNo.1を 目指して

現在、産業用ロボットのグローバル市場では、当社含む上位4社がそれぞれ20%前後のシェアを獲得しています。その中でも当社はトップの累積出荷実績を誇っていますが、2015年度「Realize 100」の目標を達成した次には、30%の世界シェア獲得を実現し、ダントツのNo.1になりたいと考えています。前述の「販売力」「生産力」「開発力」を高めるための対策は、「Realize 100」の次に繋げていく重要な投資です。「High Quality & Best Service」のモットーで、市場に最高の価値を提供するロボット事業を確立し、一番に選ばれるブランドを築いてまいります。

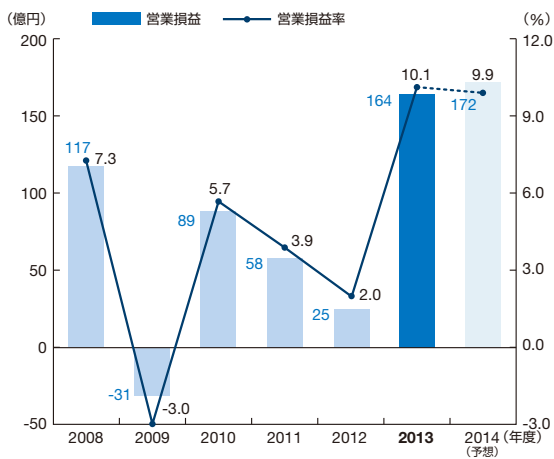
売上高

1,623億円



営業損益

164億円



(注) 2013年度より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度、2013年度の実績数値ならびに2014年度予想の数値は、セグメント変更後のベースで記載しています。

当セグメントは、モーション&コントロール（以下、M&C）事業およびインバータ事業で構成されています。2013年度、セグメント全体としては、国内外とも堅調な市場環境のもと、好調な販売により売上高・営業利益ともに大幅に増加しました。2014年度も主力市場の好調継続のため、増収増益を見込んでいます。以下、それぞれの事業についてご説明します。

モーション&コントロール事業

M&C事業は、ACサーボドライブ、コントローラ、リニアモータなどのモーションコントロール製品および様々なアプリケーションのノウハウを活用し、お客様の機械やシステムを革新するソリューションを提供しています。M&C事業の製品は、半導体・液晶製造装置、電子部品実装機、工作機械、ロボット、食品・包装機械、印刷機械、繊維機械などに幅広く使われており、グローバルNo.1のシェアを獲得しています。

2013年度のレビュー

2013年度のM&C事業は、国内外におけるスマートフォン関連市場の立ち上がりや、自動車関連市場向けの好調な受注、またこうした市場の旺盛な需要に対し、瀋陽工場のフル活用により対応することで、大幅に収益が拡大しました。

11月には、7年ぶりの新製品「Σ-7」と「MP3300」を大々的に発表。業界最高性能を実現しながら前機種「Σ-V」からのスムーズな置換えが可能となし、お客様および当社双方における業務の大幅な効率化を実現するクラウドサービスを採用しています。こうした業界初の取り組みを評価され、「Σ-7」は2013年度日刊工業新聞 十大新製品 日本力（にっぽんばらんど）賞を受賞しました。製品発表後の市場の反応も上々です。



海外においては、欧州でVIPA社と開発・販売における協業を強化、米国では得意とする半導体業界に加え食品等、一般産業への取り組みを強化するとともに、中国では現地市場向けのローカル開発力を強化しました。

国内においては、新規事業として取り組んでいる下肢用リハビリ装置「LR²」が医療機器認証を取得しました。また既存事業としては横河電機からダイレクトドライブモータ事業を譲受しました。



下肢用リハビリ装置「LR²」

今後の見通し

2014年度は、スマートフォン・タブレット関連市場で引き続き好調が見込まれ、欧米および国内市場も堅調、また韓国の設備投資も再開し、上期はグローバルで好調が継続する見込みです。市場の追い風を受け、2014年度は「Σ-7」の機種拡充を確実にし、国内の販売体制を見直すことで拡販活動を強化し、既存ビジネスの拡大を図ります。また、欧米におけるビッグOEM攻略、リハビリ装置「LR²」の中国販売や、工場も一体となった新領域のサーボビジネス探索など、新規事業推進にも力を注いでいきます。中期経営計画「Realize 100」の目標達成を確実なものにするため、2014年度はこれまでの取り組みを受注拡大に結びつけ、M&C事業として過去最高の収益達成を目指します。

インバータ事業

インバータは、モータの電源周波数を自在に変えることでモータの回転数を制御する装置です。産業用機械に広く使われているほか、身近なところでは、エアコン、洗濯機、オフィスビルやデパートなどのエレベータ・エスカレータにも利用されています。インバータを使うことでよりきめ細かなモータ制御が可能となり、機械・装置の生産性を向上出来ると同時に、必要な時に必要なだけモータを回すことで省エネにも大きく貢献します。世界的にエネルギーの有効活用が求められる中、「省エネ機器」としてのインバータがますます脚光をあびています。当社のインバータ製品は、高い技術力と品質が評価されグローバルシェアNo.1を獲得しています。また、インバータのコア技術であるパワー変換の応用により、太陽光・風力・水力などの再生可能な自然エネルギーを電力へ変換するパワーコンディショナ（以下、パワコン）や、自動車などの駆動用に用いられるモータドライブシステムなどに事業領域を拡大しています。

2013年度のレビュー

2013年度は、中期経営計画「Realize 100」の初年度として、グローバルで販売力の強化に取り組みました。中国・米国等の主力地域で景気が伸び悩んだものの、きめ細かな市場ニーズへの対応と販売網の強化により売上を伸ばし、インバータ事業として過去最高の業績を達成しました。そして2014年2月には、インバータの累積出荷台数が業界初の2,000万台を突破しました。製品面では、電源回生ユニット「R1000」をリリースし、回生省エネユニットシリーズのラインアップを拡充。また、国内の再生可能エネルギー固定価格買取制度の後押しにより太陽光発電の普及が加速する中、2013年6月に屋外設置用パワコンを新たにラインアップするなど市場の幅広いニーズに応え、当社パワコンは順調に売上を拡大しました。



屋外設置型パワーコンディショナ「Enewell-SOL 4.5kW/5.8kW」

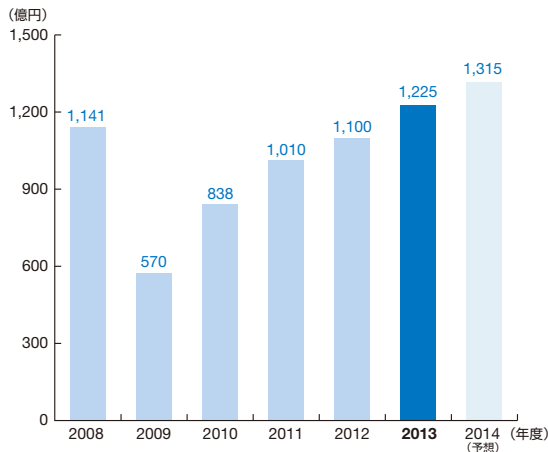
今後の見通し

2014年度は、依然として新興国の景気回復に懸念材料がありますが、米国市場は好調が見込まれます。新商品のリリースおよびグローバル各地域における販売網・販売体制の更なる拡充により、グローバルシェアアップならびに売上拡大を図ります。4月には、回生・高調波レス市場のニーズにオールインワンで応える当社独自の差別化商品「U1000（新マトリクスコンバータ）」をリリースし、これを武器に、より良い電力環境が求められる用途など、狙いの市場ごとのニーズに合ったソリューション提案を行います。一方、太陽光パワコンでは、低圧・ミドルソーラー市場をターゲットとして、市場ニーズに応える戦略的新製品をタイムリーに投入し、シェアアップ活動を加速させます。

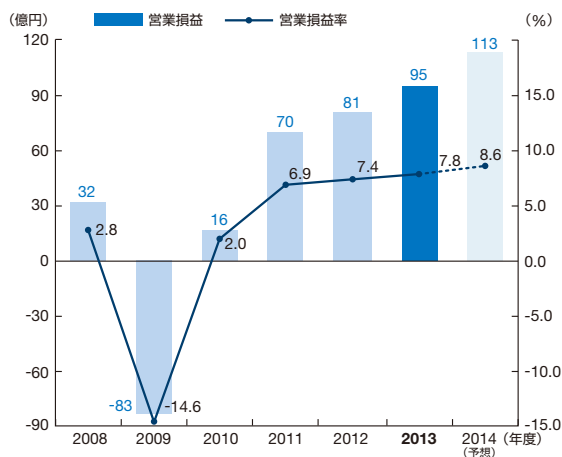


マトリクスコンバータU1000

売上高
1,225億円



営業損益
95億円



(注) 2013年度より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度、2013年度の実績数値ならびに2014年度予想の数値は、セグメント変更後のベースで記載しています。

事業概要

当セグメントは、自動車関連市場、電機・半導体関連市場を中心に、さまざまな産業分野においてアーク溶接、スポット溶接、塗装、組立、搬送などの各種生産工程のロボットによる自動化に貢献しています。

当社では、業界トップシェアである固有のサーボ技術をベースに、ロボットを構成する機械部品やロボットコントローラも自社開発しています。社内調達率の高さから柔軟な開発が可能で、ロボットが使われる各種用途に最適化することで高度化する顧客要求にきめ細かく対応し、2013年度には累積出荷台数29万台を突破しトップメーカーの地位を築いています。

また、近年では、当社が培ってきた産業用ロボットの技術を活用し、バイオメディカル分野やサービス分野など非製造業分野で使われるロボットへの取り組みも積極的に行っています。

2013年度のレビュー

当セグメントの2013年度の事業環境は、国内外ともに自動車向けを中心にロボット需要が堅調に推移しました。前年度低調だった半導体市場も回復に転じ、売上高・営業利益ともに前年比で増加しました。

自動車産業・一般産業市場向けには、新型コントローラ「DX200」を採用した産業用ロボットMOTOMANの新シリーズをリリースしました。また、アーク溶接のスパッタ量を画期的に削減させるために、当社独自のサーボ技術を応用したEAGL工法(Enhanced Arc weldinG for Low spatter)*を開発するなど、更なる高付加価値製品でお客様のニーズにお応えしています。

*EAGL工法：独自のサーボ制御技術でスパッタを極限まで低減する工法



アーク溶接のスパッタ量を大幅削減したEAGL工法のデモンストレーション

非自動車市場向けについては、お客様やシステムインテグレータ（SI）との交流の場として、実際にロボットを活用いただき自動化システムを検討いただくことのできるロボットセンタに力を入れており、2013年度は安川ロボットセンタ（北九州）を開設いたしました。海外においてもタイ（バンコク）、中国（成都）に開設し、お客様が身近にロボットに触れていただける場を提供しています。



安川ロボットセンタ

生産面では、急速にロボット需要が高まっている中国において、現地市場向け供給体制構築のため、2013年5月より中国（常州）でのロボット生産をスタートさせました。11月には国内の新第2工場も稼働を始め、両工場合わせて過去最高の生産台数を達成しました。中国工場の稼働により、北九州との2拠点ロボット生産体制を最大限に活用した事業運営が可能になりました。

中期経営計画「Realize100」の基本方針の一つでもある「新規事業の創出」については、バイオメディカル分野で新しい取り組みを行っています。大学・病院・医療品メーカーの研究部門などと協業し、この市場に特化した製品の開発を進めると同時に、欧米への海外展開を促進し、新たなコア事業化に取り組んでいます。

今後の見通し

2014年度は、引き続き自動車業界における堅調な需要を見込んでいます。当セグメントでは、今中期経営計画で掲げた“High Quality&Best Service”のスローガンの下、市場拡大を続ける海外を中心に、需要の伸びに対応するための販売体制強化、当社ロボットを購入いただいた世界中のお客様に満足いただくためのサービス体制強化を継続します。

お客様やSIが気軽にロボット活用検討ができるロボットセンタについては、2014年度は中部地区（愛知）の他、インドネシア（ジャカルタ）と中国（青島）にも開設を予定しており、グローバルにビジネスを展開されるお客様にとって更に安心できるサポート体制を構築します。

製品面では、新型コントローラ「DX200」を採用したMOTOMAN新シリーズのラインアップ拡充を加速し、様々な用途・ニーズに対応します。そして、中・長期的な製品競争力を維持・強化するための基幹技術の開発についても継続してまいります。

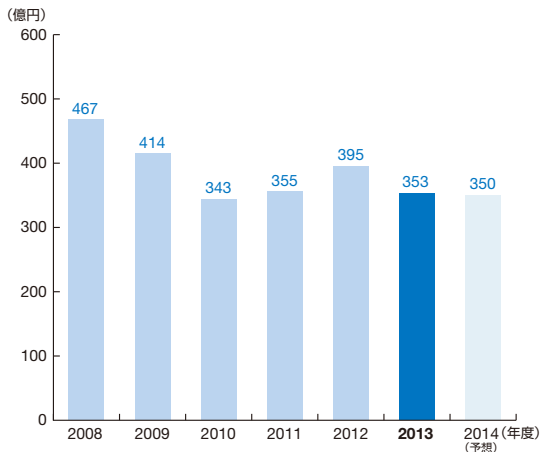
また、新しいロボット市場として期待されるバイオメディカル分野での取り組みを強化するため、2014年度よりバイオメディカル事業統括部を新設しました。「ロボティクス・ヒューマンアシスト事業領域」におけるコア事業化に向け、マーケティング、営業、開発の取り組みを強化いたします。



バイオメディカル分野向けロボットセル

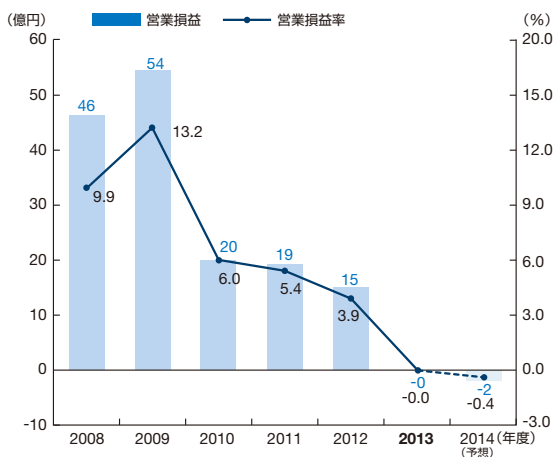
売上高

353億円



営業損益

△0億円



(注) 2013年度より「情報」セグメントの事業を「その他」に含め、報告セグメントを「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つに変更するとともに、管理区分を一部変更しております。2012年度、2013年度の実績数値ならびに2014年度予想の数値は、セグメント変更後のベースで記載しています。

事業概要

当セグメントの主な市場は、安定稼働が必須の鉄鋼プラント・水処理プラントなどの各種大型プラント設備や大型クレーン設備です。設備の計画段階からプロジェクトに参画し、技術提案からアフターサービスまで設備のライフサイクルを通じてサポートを行い、高い信頼と評価を得ています。

当セグメントは、「鉄鋼プラント事業」、「社会システム事業」、「環境・エネルギー事業」、「配電機器事業」、「産電事業」の5つの事業からなります。

鉄鋼プラント事業の主要市場である鉄鋼業界では、国内で稼働する高炉のすべてに当社製品・技術が採用されています。当社の強みである信頼性の高いシステムの構築やドライブ技術を生かした高度なシステムを提供しています。

社会システム事業では水処理などのインフラ施設向けシステムを提供しています。水循環や省エネルギー対策、防災対策などの課題を解決する技術開発を進めると同時に、これまでに培った技術を基に汚泥減量化などの新領域に挑戦しています。

また、メガソーラーシステム、太陽光・風力発電を合わせたハイブリッド発電システム、エネルギーマネジメントシステムなども社会システム事業の一環として取り組んでいます。

また、当セグメントは、大型風力発電機を中心とした環境・エネルギー事業、柱上ガス開閉器などの配電機器事業、そしてクレーン設備に関わる産電事業を有しています。さらには、幅広い産業で使われ、高い省エネ効果を発揮する高圧ドライブ装置を武器にグローバルなビジネスを展開しています。

Enewin

大型風力発電用システム電機品
「Enewinシリーズ」



大型風力発電用発電機



大型風力発電用コンバータ装置

2013年度のレビュー

2013年度は景気回復を受け国内設備投資は増加傾向でしたが、国内鉄鋼プラント設備の統廃合による新規投資の減少、年度後半からの中国経済の減速など事業環境の変化による影響を受けました。しかし一方では、高圧ドライブ事業のグローバル展開、大型風力発電システムや環境エネルギーシステムなどの新規事業が着実に進展し、次の飛躍へと動き出しています。

鉄鋼プラント事業では、海外プラントの高炉設備の新設、国内高炉設備や連続鋳造設備の更新の大型物件において、工事期間を短縮しつつ操作性・メンテナンス性を向上した確実な立上げを実現しました。

社会システム事業では、PPP（官民連携）方式による浄水設備向け監視制御システムや遠方監視制御設備を受注しました。自治体様向けには災害時の電源確保、通常時の省エネ、節電を実現する環境配慮型非難所用設備「スマートシェルター」を提案し、多様化する投資・管理形態や、耐災害性向上が求められる社会インフラ向けシステムに当社の製品・技術が着実に採用されています。また、下水処理や工場排水処理で発生する汚泥を効果的に削減する「汚泥減量化システム」の実証試験を進めています。

環境・エネルギー事業では大型風力発電用電機品において世界で豊富な実績を持つ、フィンランドの The Switch Engineering Corporation（以下、スイッチ社）と製品相互供給の業務提携契約を締結しました。これにより、当社の大型風力発電用の高圧製品に加えてスイッチ社の低圧製品を合わせた Enewin シリーズのフルラインアップが整いました。

高圧ドライブ装置は、1995年の販売開始より世界累計2,000台の販売を達成しました。昨年度より生産開始した米国工場を始め、中国および国内の生産拠点により、拡大するグローバルのニーズに確実に応える供給体制が整いました。海外のシェールガス採掘設備、船舶の電気品や港湾の電源設備向けなど、世界の新たな市場でも高圧ドライブ装置の採用が広がっています。また、高圧インバータ FSDrive-MV1000 は第34回（2013年度）優秀省エネルギー機器表彰において「日本機械工業連合会会長賞」を受賞し、その優れた省エネ性能が認められました。

配電機器事業では国内外電力会社向け開閉器で培ってきた技術力をベースに、風力・メガソーラー等の発電設備の急速な増加に対応する系統連系用22kV配電塔を納入し、商用システムの安定稼働に貢献しています。

今後の見通し

2014年度は、国内公共投資の拡大、中国・アメリカ・東南アジアにおける高圧ドライブ需要の伸長が見込まれます。一方、鉄鋼市場は国内投資の端境期にあたりますが、海外市場や省エネルギー、環境対策には積極的な投資が見込まれます。

このような中、鉄鋼プラント事業においては高圧ドライブ技術や新製品を武器に新たな領域への積極的なシステム提案により、シェアアップと受注拡大を狙います。

社会システム事業では、メガソーラー、太陽光・風力発電のハイブリッド発電システム、エネルギーマネジメントシステム、そして汚泥減量化システムなど、事業領域拡大を加速します。今後も、環境改善対応、更新・改築を中心に設備投資は堅調に継続することが見込まれ、また高度処理、浸水被害対策、資源回収、エネルギー問題などに対する投資も増加傾向にあり、公共分野のみならず、民間や海外市場にも展開していきます。

環境・エネルギー事業では、7月に買収したスイッチ社との協業および両社製品補完によるフルラインアップを武器に大型風力発電用電機品の量産受注を目指します。また、ドライブ事業においても、スイッチ社とのシナジーを生かし、低圧から高圧までの大容量ドライブソリューションをもって新規顧客開拓、船舶市場などへの新分野参入による受注拡大を目指します。また、需要地生産をさらに強化し、為替などの環境変化に素早く対応できる高収益体制を整えます。

当セグメントにおいては、事業領域の拡大と利益確保を実現するため、新規用途の開拓、シェア拡大に向けて製品・技術の適用分野を広げていきます。また、事業を支える販売力、開発力、生産力を強化し、ニーズを先取りする製品開発と各事業のグローバル展開を推進します。



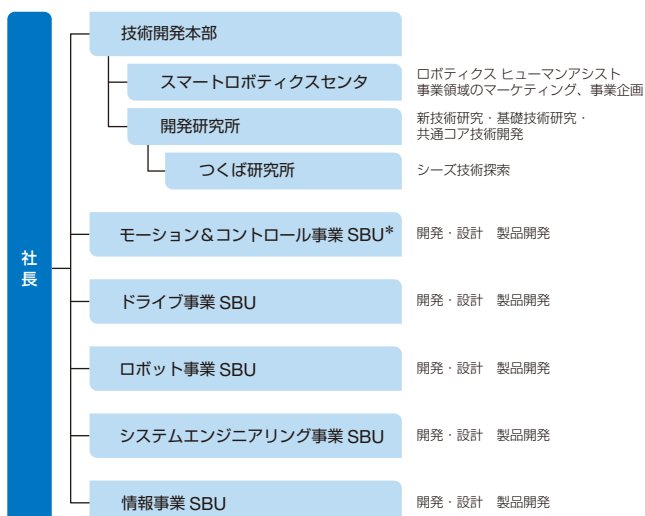
FSDrive-MV1000

技術開発

研究開発方針・研究開発内容

当社は、モーションコントロールやロボットなど既存事業分野でグローバルな事業遂行力強化を進め、その成果を製品に展開しています。また、再生可能エネルギーシステムや車載用電気品などに関する「環境・エネルギー事業領域」や人と共存するロボットに関する「ロボティクス ヒューマンアシスト」事業領域における技術、製品開発など将来にわたって社会に貢献できる研究開発を進めています。

研究開発体制



* SBU : Strategic Business Unit

2013年度の成果およびトピックス

当社は、「ロボティクス ヒューマンアシスト事業」の一環として、モーションコントロール技術、ロボット技術の脳卒中患者のリハビリテーションへの応用を提唱しました。その一環として、促通反復療法（川平法）のリハビリ装置である「上肢リーチング訓練装置」を開発しました。また、歩行障害に対する歩容改善および歩行能力の回復が期待される「足首アシスト歩行装置」を開発し、医療・福祉分野への新規事業創出活動を進めています。



促通反復療法（川平法）
上肢リーチング訓練装置



足首アシスト歩行装置

知的財産

知的財産戦略

当社は、第三者の知的財産を尊重するとともに、当社の知的財産による自社製品の保護を積極的に推進し、市場における自社製品の優位性の確保を図っています。

知的財産の経営における戦略

当社の知的財産活動は、事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略の三位一体経営戦略の中で量から質への転換を図り、知的財産の創造、保護、活用のサイクルの実践を推進しています。

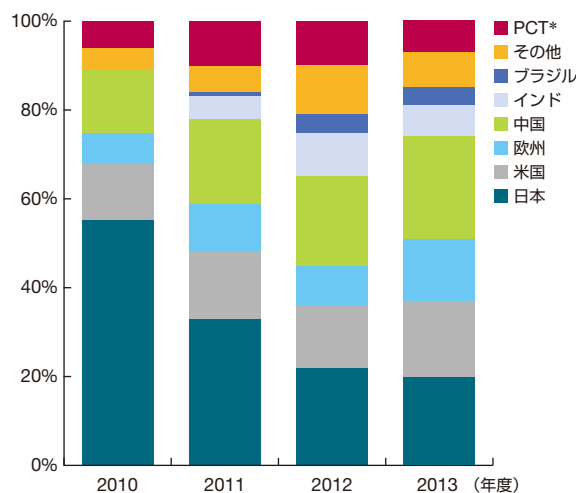
知的財産活動の取り組み

全社を統括する知的財産部門と、研究開発部門および事業部門に配置された担当者とが協業することにより、研究開発に密着した知的財産活動を推進しています。

知的財産権の状況

世界各国で自社製品を知的財産権により保護する活動を推進しています。特に、今後より一層生産拠点として、また市場としての重要度が増す新興国において、自社製品の優位性を確保するため、新興国での出願・権利化活動を強化しています。

● 年度別出願国比率



* Patent Cooperation Treaty (特許協力条約) に基づく国際出願

安川電機グループは、
社会貢献の範囲をさらに拡大すべく
2015年に迎える創立100周年に向け、
取り組みを加速しています。

代表取締役 専務執行役員
CSR担当
東京支社長
輸出入管理部長

沢 俊裕



安川電機は、2015年に創立100周年を迎えます。100年近くも事業を継続できたのは、当社の経営理念「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。」が示すように、当社が社会と共に発展することを願い活動し続けてきた結果であり、そして社会に支えられてきたおかげでもあります。

私たちの活動を支えてくださるステークホルダーとして、お客様が大事であることは言うまでもありませんが、私たちと一緒にお客様の満足向上を目指す取引先も事業にとって大切なパートナーです。また、私たちの活動は株主や金融機関からの資金によって支えられていますが、投資や融資をしていただくためには社会からの信頼を得ることが必要です。そのために、企業は事業の遂行だけでなく、社会に貢献できる人材を育成する必要があります。個々の従業員が社会的責任を認識し、その責任を果たしていくこともCSRの一環と捉え、安川電機をはじめグループ全体の従業員が協力し合い、いかに世の中に貢献していくかを考えていきます。

また、現在当社は2015年ビジョンに基づき、新規事業の立ち上げに取り組んでいます。今後当社が社会に対して貢献できる分野をさらに拡大し、持続的に発展していくためには、企業としてのダイバーシティ（多様性）が重要になると考え、昨年度「人材多様性推進PT」を設置しました。社長をリーダーとするプロジェクトとしてダイバーシティの社内推進を行っています。今後はPTからの提言や立案されたことを全社で推進し、多様な人材が各々の能力をフルに発揮できる組織づくりを目指します。

一方、企業ガバナンス強化に対する社会的要請が高まる中、企業に社外取締役の選任を促す改正会社法が2015年に施行される予定です。当社では既に、コンプライアンスや事業方向性の監査における社外取締役・監査役の役割の重要性を認識し、ガバナンス体制を整えています。

社外の視点を取り入れた活動は経営のみならず、技術・製品開発においてもオープンイノベーションという形で積極的に取り組んでいます。コアの技術は社内に残しながらも、多様な市場が求めるものを、社外の機関との協業により作り上げ、グローバルに供給していきます。

地域社会に対しては、共存共栄の関係でありたいと考えています。安川電機のロボット工場と開発研究所は、北九州市が推進する産業観光の見学先リストに入っており、2013年度は1万人を超える見学者にお越しいただきました。子どもたちがロボットなどの先端技術に触れる機会を提供し、未来の人材育成に貢献したいと考えています。また、当社創立100周年の2015年には、本社事業所を「ロボット村」とする整備事業が完了し、さらに多くの人にお越しいただけると期待しています。ロボット村には「ロボット未来館（仮称）」という一般公開の施設を設け、ものづくりのすばやさや楽しさを発信すると共に、「YASKAWAの森」として緑地帯を設け、自然を大切にす当社考えをPRしていきたいと考えています。

当社は社会に開かれた姿勢を大事にしながら、積極的なPR・コミュニケーション活動を通して、知名度・認知度の向上やリクルート関連指標などの改善を図り、企業価値向上を目指しています。今後も、こうした活動を当社と社会の「共存共栄」を実現するひとつの手段として重視し、社会との積極的なコミュニケーションを継続していきます。

事業面では、省エネに貢献する当社主力製品のひとつであるインバータが2014年2月に業界初の2000万台出荷を達成し、また最先端の技術を活用した新製品マトリクスコンバータ「U1000」が市場の高評価を得るなど、製品を通じた環境負荷低減に引き続き積極的に取り組んでいます。新規事業である風力発電への取り組みにおいては、フィンランドのThe Switch Engineering Oy社が当社グループに加わり、創エネへの貢献も加速していきます。また、2014年のISO14001継続に当たっては、全社統一基準での審査を受け、高い評価をいただきました。

YASKAWAレポートのこの後に続くページでは、私たち安川電機グループが社会の公器として存続するために日ごろから支えていただいている様々なステークホルダーとの関係、そして経営体制や環境に配慮した企業活動の取り組みについて紹介いたします。私たちは、こうした総合的なCSR活動を通し、今後も社会に対する付加価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。今後とも安川電機グループへの変わらぬご支援、ご指導をよろしくお願い申し上げます。

当社は2015年に創業100周年を迎えます。当社のこれまでの発展はひとえにお客様、お取引先様、株主・投資家様、地域社会の皆様、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援があったからこそと感謝しています。経営理念に「当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある」と謳われているように、今日でいうCSR（企業の社会的責任）の考え方は当社のDNAとして内在しているものです。この精神に基づき、グローバルな競争力とブランド力を持ち、社会および産業構造の変革・進化に適合したソリューションを提供することで、長期的にステークホルダーの期待に応えられる企業を目指してまいります。

経営理念

当社の使命は、その事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することにある。

当社はこの使命達成のために、つぎの3項目を掲げ、その実現に努力する。

1. 品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させること。
2. 経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保すること。
3. 市場志向の精神に従い、そのニーズにこたえるとともに需要家への奉仕に徹すること。

安川電機グループ企業行動規準

安川電機グループは、事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献することを経営理念とするとともに、企業が社会の一員であることを十分に認識し、今後とも誠実かつ公正な事業を展開し、社会との信頼関係をゆるぎないものとするため、つぎの10原則に基づき、国の内外を問わず、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、社会的良識を持って、持続可能な社会の創造に向けて自主的に行動する。

1. 社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護さらには環境保護に十分配慮しつつ開発・提供し、もって国民生活の向上および経済・社会の発展に貢献する。
2. 地球環境問題、資源リサイクル等、幅広い視野に立ち、事業活動全般にわたり自主的・積極的に環境保全に取り組む。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める。
4. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
5. 従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の多様性、人格、個性を尊重する。
6. 国際的な事業活動に当たっては、国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献する。
7. あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決する。
9. 経営トップは、本規準の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範のうえ、社内に徹底し、取引先に周知させるとともに、実効ある社内体制の整備を行い、企業倫理の徹底を図る。
10. 本規準に反するような事態が発生したときは、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めるとともに、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえで、自らを含めて厳正な処分を行う。

※「安川電機グループ企業行動規準」の制定について

1997年、当社は、「安川電機企業行動規準」を策定し、社会の一員として、コンプライアンス（法令と企業倫理の遵守等）を基本に経営を行っていくことを宣言しました。その後も、コンプライアンス体制の確立をあらためて認識し、意識向上のため、数次の改定を行い、併せて、コンプライアンス強化に取り組んできました。

近時、企業は、社会・外部からはますますグループ全体として見られ、評価されるようになってきており、また、当社自身もグループ連結経営の強化やグローバル展開などを推進してきました。

このような状況下、2010年3月21日より、従来の安川電機「単体」の「企業行動規準」を、国内外子会社も含めた「グループ企業行動規準」と位置づけることとしました。

すべてのステークホルダーからの信頼を高めると同時に、経営の効率性および健全性の向上による株主価値の最大化を目的として、コンプライアンスの強化およびコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

また、株主や投資家の皆様に対しては、決算説明会、IRミーティング、当社ホームページなどを通じ、公正かつタイムリーな情報開示に努めるとともに、経営の透明性向上に努めています。

■ 経営体制

■ 取締役会

取締役7名からなる取締役会を設けており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況に関し逐次監督を行っています。

なお、2014年6月21日現在、取締役のうち1名は社外取締役（秋田芳樹氏）であり、経営陣から独立した客観的立場からの意見を当社意思決定に反映できる体制を整えております。

● 社外取締役

氏名	現職	選任事由
秋田 芳樹	株式会社レイヤーズ・コンサルティング 代表取締役会長	公認会計士やコンサルティング会社代表取締役としての豊富な経験、知見等を有しており、また、経営陣から独立した客観的立場にあり、社外取締役として当社経営に資するところが大きいと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。

■ 経営会議

業務執行取締役、執行役員等で構成される経営会議を編成し、業務執行上の重要な意思決定に関する協議を行っています。経営会議は原則として月1回開催しており、必要に応じて臨時に開催するなど、機動的かつ迅速な業務執行体制を構築しています。

■ 監査役会

社内監査役（常勤）2名および社外監査役2名（石丸誠氏および辰巳和正氏）の計4名による監査役会を構成し、業務執行の監査を行っています。

また、こうした監査の実効性を確保すべく、各監査役は、取締役会および経営会議など重要な社内会議に出席するほか、重要書類を閲覧すること等により、情報の収集を行っています。

● 社外監査役

氏名	現職	選任事由
石丸 誠	黒崎播磨株式会社 取締役常務執行役員	事業法人の管理統括部門における部門長等として豊富な経験・実績、見識を有し、これらを当社監査体制の強化に生かしていただけるものと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。
辰巳 和正	辰巳和正法律事務所 所長弁護士	これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を有し、これらを当社監査体制の強化に生かしていただけるものと判断しています。 当社の主要取引先および主要株主の業務執行者でなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断することから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所へ届け出ています。

■ 内部統制システム

会社業務が適性かつ効率的に行われるよう、取締役会や経営会議などによる適切な事業運営を行うとともに、定款、情報開示、危機管理体制、職務分掌や業務権限、グループ会社管理など整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、取締役会において決議し、必要に応じて随時これを改定しています。

■ コンプライアンス体制

企業活動における規範として、「安川電機グループ企業行動規程」を制定し、その浸透を図るとともに、コンプライアンス活動方針の決定およびその展開を目的として、コンプライアンス委員会を年2回、定期的に開催しています。

また、コンプライアンス違反行為の防止、早期是正を目的として、社内担当部門または社外（弁護士事務所）に直接通報できる制度として「コンプライアンス110番」を設けています。

コンプライアンス教育については、従業員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」（小冊子）を配布し、階層別教育、職層別教育にも取り入れながら、コンプライアンス意識の浸透に努めています。

特に、2013年度は東京証券取引所（現日本取引所）から講師を招きインサイダー取引規制に関するセミナーを全社的に開催するなど、更なるコンプライアンス意識の向上を図りました。



インサイダー研修

■ リスクマネジメント体制

危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォローおよび意識の啓発を目的とする危機管理委員会を設置しています。同委員会は、危機管理基本規程に基づき、日常における災害対策準備や、危機発生時の基本方針を明示するとともに、危機管理の全社体制を構築し、全社的な危機管理を行っています。

■ 取締役および監査役の報酬額

取締役の報酬限度額は、2012年6月19日開催の第96回定時株主総会において、以下の(a)の固定枠および(b)の利益連動枠の合計額（ただし、使用人給与は含まない）と決議いただいております。

(a) 年額430百万円以内

取締役（社外取締役を除く）については、企業価値向上の職責を負うことから、各取締役の業績評価および役位に応じ、一定額を支給します。社外取締役については、職務執行の監督の職責を負うことから、予め定められた固定額を支給します。

(b) 選任または重任された株主総会の前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内

取締役（社外取締役を除く）に対し、連結業績との連動性をより明確にするため、前事業年度の連結当期純利益の1.0%以内で支給するものとし、社外取締役への支給はしないものとします。

監査役の報酬限度額は、1998年6月18日開催の第82回定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。

● 2013年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

区分	人員	報酬等の額
取締役（社外取締役を除く）	8名	379百万円
監査役（社外監査役を除く）	2名	43百万円
社外役員	3名	19百万円

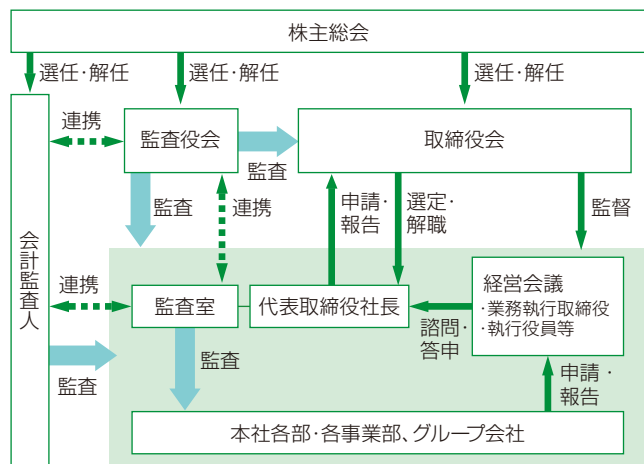
■ 会社情報の適時開示にかかる社内体制の状況

「安川電機グループ企業行動規準」において、「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示するとともに、インサイダー取引の防止に努める」ことおよび「あらゆる法令を厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引により企業活動を遂行する」ことを基本方針としています。

この方針に基づき、それぞれの担当部門において、子会社を含む会社業務に関する情報（決定事実、発生事実、決算に関する情報等）の適時かつ正確な把握を行い、投資家等および金融商品取引所に対して適時適切な情報開示を行うように努めています。

また、東京証券取引所が定める「有価証券上場規程」に基づき行う会社情報の取扱いに関し、社内規程に照らして承認権限を持つ者による決裁を得て実施することとしています。

■ ガバナンス体制



役員紹介

2014年6月18日現在

取締役



代表取締役副社長
調達担当
百周年事業室長
宇佐見 昇

代表取締役会長兼社長
人づくり推進担当
マーケティング本部長
津田 純嗣

代表取締役 専務執行役員
CSR担当
東京支社長
輸出入管理部長
沢 俊裕



取締役 常務執行役員
技術開発本部長
小笠原 浩



取締役 常務執行役員
管理担当
経営企画室長
村上 周二



取締役 執行役員
経理部長
中山 裕二



社外取締役
秋田 芳樹

監査役



監査役 (常勤)
下園 直登



監査役 (常勤)
小田 昌彦



社外監査役
石丸 誠



社外監査役
辰巳 和正

執行役員

常務執行役員
システムエンジニアリング事業部長
扇 博幸

執行役員
ロボット事業部長
兼ロボット事業部バイオメディカル
事業統括部長
南 善勝

執行役員
欧州統括
高宮 浩一

執行役員
技術開発本部開発研究所長
野田 幸之輔

執行役員
アジア統括
インバータ事業部長
兼インバータ事業部電気駆動システム
事業統括部長
善家 充彦

執行役員
米州統括
小川 昌寛

執行役員
生産・業務本部長
吉田 一昭

執行役員
人事総務部長
生山 武史

執行役員
中国統括
今福 正教

執行役員
モーションコントロール事業部長
熊谷 彰

事業報告

CSR報告

財務報告

「品質第一」の考え方に立ち、安心と安全を通じて、お客様満足 (CS) の向上を目指しています。

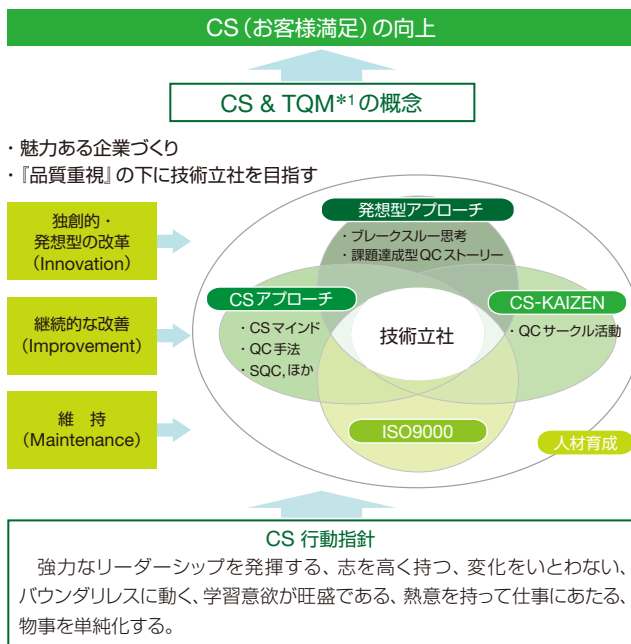
当社の経営理念の柱のひとつは「品質重視」です。これは「社会に貢献する安川」として設立以来、創業者から受け継がれてきた考え方で、「社員の心得」にも示されています。単に製品の品質だけでなく、ソリューションの提供、サービスまで含めた総合的なCS (お客様満足) を目指しています。

“満足”をお届けするための活動

CS理念に基づくマネジメントの展開

CS理念に基づくマネジメントを展開することにより、『企業価値向上』を目指しています。これは「品質第一の活動」を「お客様第一の活動」につなげていくものです。また、経営層と従業員との活発な対話集会などを通じて、CS理念の浸透に取り組んでいます。

CS理念に基づくマネジメントにおける品質向上活動



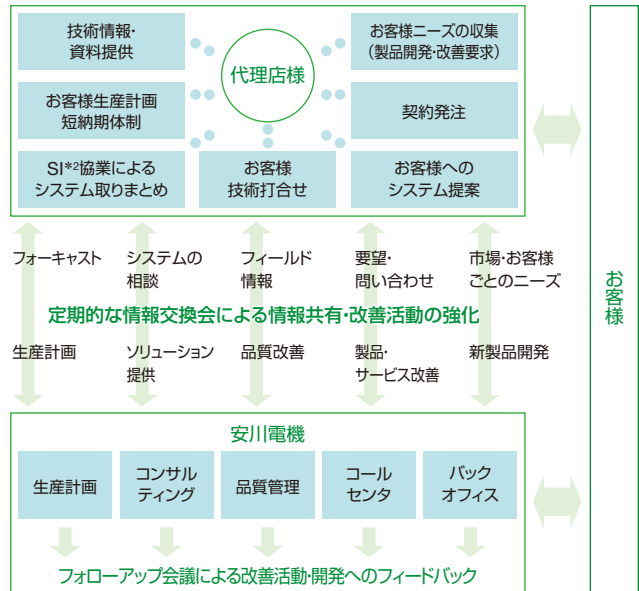
*1 Total Quality Management (総合的品質管理)

お客様の声を事業活動に反映

お客様の声を事業活動の改善に役立てるために、代理店様とのパートナーシップにより市場やお客様のニーズの共有をしたり、当社営業が直接、お客様の声を収集したりしています。

また、代理店様との定期的な情報交換会の開催や本社マーケティング本部と各事業部協業による営業バックオフィスを通して、市場やお客様への提案営業の強化を行い、更なるCS向上を目指します。

代理店様とパートナーシップによる情報共有・改善活動

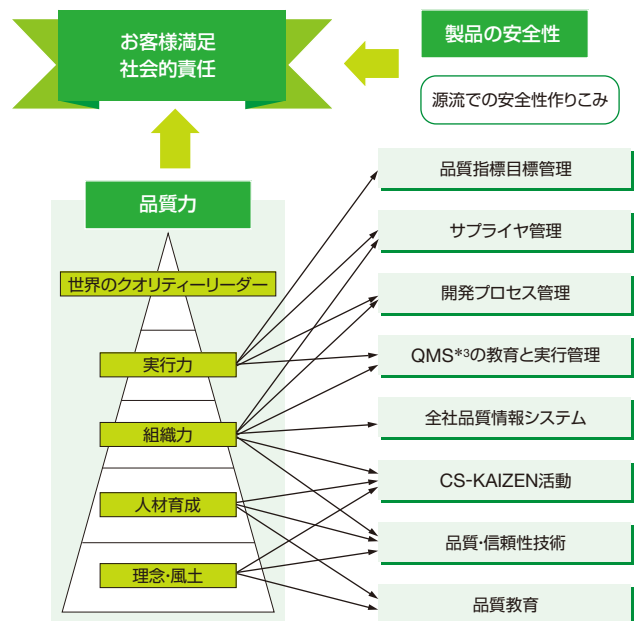


*2 システムインテグレータ

安全にご使用いただくための活動

「品質第一」意識の徹底・浸透

品質にこだわる風土と実行力を育成し、お客様満足を向上させるとともに社会的責任を果たします。特に品質改善活動のレベルアップと人材育成強化を基盤に品質力を高めることと、プロセスを重視した活動で製品の品質を確実に作りこむことを目指します。



*3 Quality Management System (品質マネジメントシステム)

CS-KAIZEN活動

改善力の強化を第一目的に、業務一体のテーマに取り組むことで、日々の改善を重ねてゆく文化を醸成しています。同時に、人材育成とコミュニケーションを活発化させ、最終的にはお客様満足と企業価値の向上を目指して活動しています。

2013年度の当社CS-KAIZEN成果発表会で最優秀賞を受賞したサークルは、QCサークル北部九州地区の発表会で地区長賞と県知事賞をダブル受賞する栄誉に輝き、外部でも評価されました。

また、中国の生産拠点との発表交流が2013年で3回目となり、発表会もグローバル化が進んでいます。

2014年度は、世界の生産拠点で改善活動を活発化させ、2015年度の創立100周年記念大会で交流できるよう、準備に着手しました。



製品の安全性

お客様に安心して当社製品をご使用いただくためには、源流での製品の安全性確保が最重要と考えています。そのため製品開発段階において、リスクアセスメントにより製品の安全性を十分作りこむことと、各種国際規格への適合や検証、安全性審査会などを行っています。

また、万一の場合は速やかに対応することを基本としており、グローバルな緊急連絡体制を構築しています。

さらに、社内教育、PL（製造物責任）対応への啓発活動を実施し、「PLの芽」改善活動*として社内・社外での安全性に係わる情報への問題意識を持ち、常により高い目標を目指した継続的な活動を展開しています。

*「PLの芽」改善活動とは、ヒヤリハット等からPL問題の芽を摘み取り、製造物責任を果たすための文化醸成（製品安全文化を育てる運動）及び、安全性改善活動の総称。市場の品質問題や日常活動の中で、ヒヤッとしたこと（不安全への問題意識）を、源流部門へフィードバックすることにより、より安全な製品、より安全な作業環境の実現に向け、継続的な改善行動を行う基礎となる。

品質改善

お客様からの不具合情報は「全社フィールド品質情報システム」により、オンラインで収集・分析し、品質改善活動に反映しています。特に、再発防止からの水平展開、新製品開発での未然防止活動につなげています。

2013年度新規導入設備（環境試験設備の増強）

中期経営計画「Realize 100」で推進している、ロボティクス・ヒューマンアシストおよび環境・エネルギーの事業領域において、品質・信頼性の作り込みと検証のため、硫化ガス試験装置および、複合ガス（4種混合）試験装置を導入しました。

これにより、車載向けの国際規格対応試験についても、自社内で実施できるようになりました。



硫化ガス試験装置



混合ガス試験装置

ユーザースクール

製品の性能を最大限に引き出し、安全にご使用いただくためには、何よりも確かな基礎知識が不可欠です。そこで、お客様にインバータ、サーボ（汎用）製品についてモーションコントロールスクールを開催しています。講習には、インストラクターが直接説明にあたる学校形式の「トレーニング」とインターネットを使って受講できる「eラーニング」の2つの形態があります。詳細は、e-メカサイト（<http://www.e-mechatronics.com/>）でご案内しています。

また、ロボット製品については、モートマンエンジニアリング株式会社が開校し、操作教育と保守教育を行っています。

試運転とアフターサービス

当社製品と機械との適合性確認および、機械・設備の能力引き上げのため、当社技術者による調整や試運転業務を提供しています。また、予防保全の支援、故障発生時の修復などアフターサービスについては、当社グループ全体でグローバルに対応しています。

生産中止後の対応

生産中止製品の補修用部品の一般販売は原則として行っておりませんが、当社グループ・関連サービス会社との連携で、生産中止後もお客様設備の長期保守対応を実現しています。

より良いパートナーシップを築き、お取引先様とともに企業の社会的責任を果たしていきます。

資材調達の基本方針

「品質」、「コスト」、「納期」を満足した購入品を調達するため、お取引先様と相互に信頼し、協力し、真に共存共栄を図れる良い取引関係を築いていくため、絶えず維持・向上に努めています。

門戸開放

新しいサプライヤーを求め、世界に広く門戸を開放し、自由競争による取引を基本とした公平・公正な取引機会を提供しています。

グリーン調達

環境負荷の少ない資材の調達を目的とした「グリーン調達ガイドライン」を策定し、お取引先様とともに地球環境の保全に努めています。また環境マネジメントシステムに基づく有害物質管理の徹底を行っています。

公平・公正な取引

コンプライアンス、環境への配慮等の社会的責任をお取引先様とともに遂行していくため、取引基本契約に基づく、公平・公正な取引を行います。「品質」「価格」「納期」「経営情報」「環境への配慮」の評価結果に基づいて、採用の決定を行います。

CSRに配慮した調達

CSR（企業の社会的責任）および法令を遵守した公正な取引を通じて、お取引先様とのパートナーシップの構築に努めていきます。

■ 紛争鉱物条項への対応

当社では、紛争鉱物条項への対応を目的とした「紛争鉱物条項対応ガイドライン」を作成しました。

さらに、お取引先様と紛争鉱物条項対応ガイドラインに基づく確認書を取り交わし、社内外ともに、紛争鉱物条項への対応に向けた体制整備を加速させています。

■ 紛争鉱物条項対応の説明会

紛争鉱物条項に対応するためには、お取引先様のご協力が不可欠であると考えており、当社の方針と今後の対応をお取引先様にご理解いただくために、サプライヤ説明会を開催しました。

お取引先様には、今後の紛争鉱物条項活動へのご協力に、合意をいただいております。

■ サプライヤ説明会

当社の本社および東京工場、合計7回開催し、327社（413名）に参加していただきました。



本社にて開催したサプライヤ説明会

企業の進化と成長を実現するのは人材であり、人材育成は企業の発展に欠かせない重要課題のひとつです。当社では、チャレンジする社風と人材を育む各種取り組みを実施するとともに、従業員が安心して仕事に力を発揮できるよう、福利厚生に力を入れています。また、安全で働きやすい環境確保のために、安全衛生活動と健康づくり推進活動を行っています。

雇用の方針・取り組み

グループ各社の事業構造・事業規模に見合った雇用の確保を基本とし、グループ内での適材配置の人事交流を進めることで、グループ全体での人員規模の適正化や人材強化を進めています。ビジネスの海外展開加速に伴い、グローバル人材の確保ならびに育成にも注力しています。

従業員構成

● 連結の状況－事業セグメント別従業員数 (2014年3月20日現在)

事業セグメント	従業員数(人)
モーションコントロール	4,392 [1,462]
ロボット	3,304 [505]
システムエンジニアリング	919 [252]
その他	1,990 [782]
全社(共通)	858 [115]
合計	11,463 [3,116]

(注)パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を[]外数で記載。

● 安川電機単独の状況 (2014年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	3年後新卒離職率(%)
2,721 [339]	40.9	18.4	2.04

(注)パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を[]外数で記載。

働きやすい職場環境づくりの推進

女性、障がい者、外国籍従業員など、すべての従業員が力を発揮し活躍できるよう、また従業員が仕事と家庭を両立できるよう、各種制度を整えています。当社は働きやすい職場環境づくりへの取り組みが認められ、「次世代育成認定企業」として“くるみんマーク”^{*}の利用が認められています。

^{*} 少子化対策を図り子育て支援に積極的に取り組む企業を一定の基準に基づき認定する制度

高齢者・障がい者・外国人雇用状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
再雇用人数 ^{*1}	164人	199人	239人	246人	236人
障がい者雇用率	1.75%	1.85%	1.65%	2.15%	2.15%
外国人雇用人数 ^{*2}	16人	14人	19人	18人	20人

^{*1} 60歳以上64歳以下の正社員、嘱託社員の数

^{*2} 正社員・契約社員

育児休職制度利用状況

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
女性利用者数/利用率	5人/100%	2人/100%	5人/100%	5人/83%	7人/100%
男性利用者数	1人	1人	4人	1人	1人

従業員の年間有給取得平均日数

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
取得日数(日/人)	8.69	12.30	12.81	12.44	12.49

従業員家族とのコミュニケーション活動

ワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の観点から、家族とふれあいの場を持てるイベントを実施しています。毎回多くの従業員家族が参加しており、従業員のみならず幅広く家族も含めたコミュニケーションを積極的に推進しています。



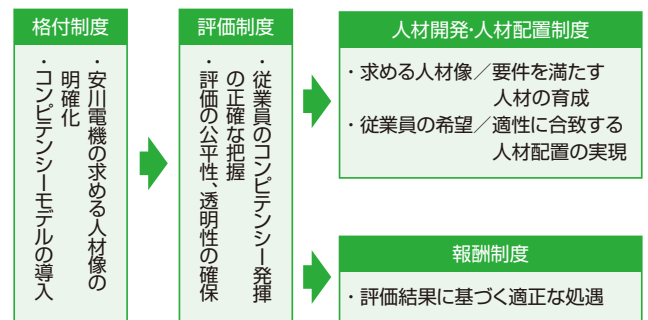
東京支社
東京湾大華火大会観覧会



大阪支店
ボウリングフェスタ

人事評価制度

人事制度は、「成果主義の徹底」、「CS理念の浸透」、「ES (Employee Satisfaction/従業員満足度)の向上」を目的として「成果につながる行動」、「人事処遇に対する納得性」を重視したのものになっており、プロセスを重視した成果主義の確立を目指して、コンピテンシーという概念を導入し、これに基づく「格付制度」、「評価制度」、「報酬制度」、「人材開発・人材配置制度」で運営しています。

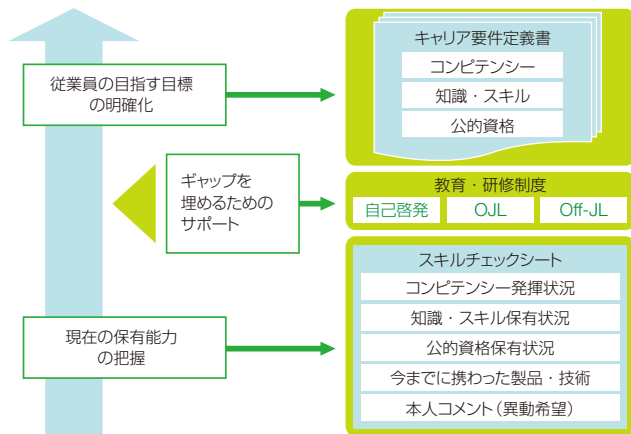


人材開発・人材配置制度

人材育成は「よい製品・よいサービス・よい会社」を生み出すための基礎となるものであり、企業の発展に欠かせない重要課題として当社独自の取り組みを実施しています。

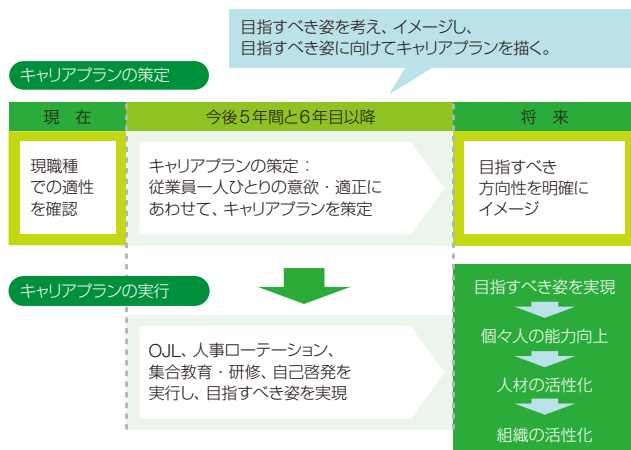
教育体系

当社の人材開発制度は「与えられる教育」から「自ら学ぶ教育」へと個々の自律性を尊重した教育体系となっています。従業員は「ありたい姿」「求められる姿」を定義したキャリア要件定義書に基づき、「現状の姿(保有スキル)」をチェックして「ありたい姿」「求められる姿」へ到達できるよう会社が教育・研修を支援しています。



キャリアプラン制度

従業員一人ひとりの意欲・適正にあわせて、目指すべき方向性を明確にし、将来像を見据えた中・長期的な育成プランを策定し、計画的に人材を育成しています。



労働安全衛生

「安全で明るく働きやすい快適な職場の実現」を基本方針に、従業員が元気に出勤し元気に帰る毎日を継続し、社会人生活を全うすることができる職場づくりを目指しています。

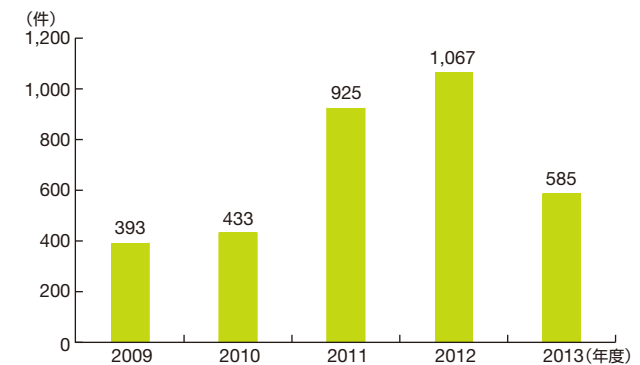
更なる安全衛生水準の向上を図ります

各職場では、安全に作業を行うための作業基準書の整備と教育訓練、危険ゼロを目指したリスクアセスメント、日々の業務における災害を防止するためのKY活動を行っています。また、これらの活動結果が安全衛生方針や目標を達成しているか内部監査を行い、その結果を次期または次年度に反映させています。

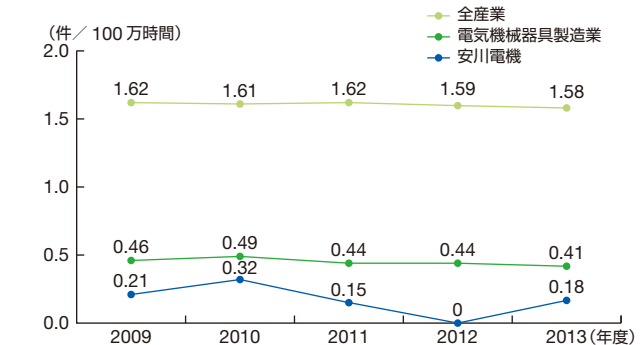
ここ数年は、リスクアセスメント活動の積極的な取り組みにより、当社における労働災害の発生頻度は同業種平均を大きく下回っています。

更なる安全衛生水準の向上を図るため、今年度は労働安全衛生マネジメントシステムの仕組みを取り入れた活動を展開する準備を進めています。

リスクアセスメントによるリスク低減数



労働災害の発生頻度



従業員の健康サポート

従業員を対象とする一般健康診断・特殊健康診断では、関連する法令や各種の検査の特性を十分に考慮し、作業環境の把握や対象者の選定から検査実施と事後措置まで、有機的かつ効率的につながった運用を図っています。これにより、業務上疾病の予防はもちろんのこと、生活上・就業上の支援に重きを置いた保健指導や教育を行っています。

また、過重労働による健康障害防止対策の一環として、時間外労働時間が一定の基準を超えた従業員を対象とする産業医面接を通じて、従業員本人への保健指導と所属長が必要な措置をとるためのフィードバックを行っています。

メンタルヘルス対策

精神医学的な病気や障害は、他の病気と同様、誰にでも起こりうる疾患という位置づけでとらえ、必要に応じた生活上・就業上の支援を行っています。

また、精神障害に限らず、従業員の健康及び生活に様々な影響を及ぼしうる心理的ストレスへの対策の一環として、質問紙によるストレス調査を実施し、その結果に基づく個人と職場へのフィードバックを行っています。

疾病休業者の職場復帰支援

やむを得ず病気やケガで休業した従業員が職場に復帰するときは、本人はもちろん所属長や管理部門、産業医で協議をして、可能な限りの人的サポート体制や物理的環境を整え、支援を行っています。

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指し、迅速、適正かつ公平な情報発信を通じ、透明性の高い経営の実現に努めています。

■ 情報開示に関する基本的な考え方

安川電機グループ企業行動規程において「株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公平に開示すること」を基本方針としています。

これに基づき、積極的な広報活動、IR（インベスター・リレーションズ）活動、ウェブサイト等を通じ、適時・適切・公平な開示を行い、経営の透明性の向上と株主の皆様をはじめ、報道関係者、取引先、ビジネスパートナーをはじめステークホルダーの皆様との信頼関係構築に努めています。

■ 2013年度におけるIR活動

IR活動を株主・投資家との双方向のコミュニケーションと位置付け、迅速、適正、かつ公平な情報開示を行うと同時に、株主・投資家などステークホルダーの皆様のご意見を経営にフィードバックさせることで、企業価値の向上に努めています。

2013年度は国内外の機関投資家に対し、延べ約900件、約1,700名の投資家とのミーティングを行い、情報交換に努めています。また、機関投資家や証券アナリストを対象として決算説明会を年2回開催、より深く当社をご理解いただくため、国内外の拠点訪問、工場見学会、各種展示会でのブースツアーなど当社製品・サービスを間近にご覧いただく機会の提供にも努めました。



決算説明会の様子

日常的にコミュニケーションを図りにくい海外の株主・投資家との情報交換のため、アジア・米国・欧州において、企業訪問や証券会社主催のカンファレンスへの参加に加え、日本においても電話会議を中心とした取材対応も積極的に行いました。

ホームページの株主・投資家情報サイトにおける公開情報の継続的拡充を図るなど、個人投資家を含めた株主・投資家への対応も強化しています。

■ 「社会的責任投資（SRI）」インデックスへの組み入れ状況



FTSE4Good

当社グループは、環境対策や社会貢献などのCSR活動への取り組みを高く評価され、国際的なSRI指標である「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄に2004年3月から継続採用されています。

加えて、当社株式は2012年3月29日付で日経平均株価算定用銘柄の一つに採用されるとともに、2013年8月30日付で、ROEなどの資本効率から選定される「JPX日経インデックス400」にも採用されています。

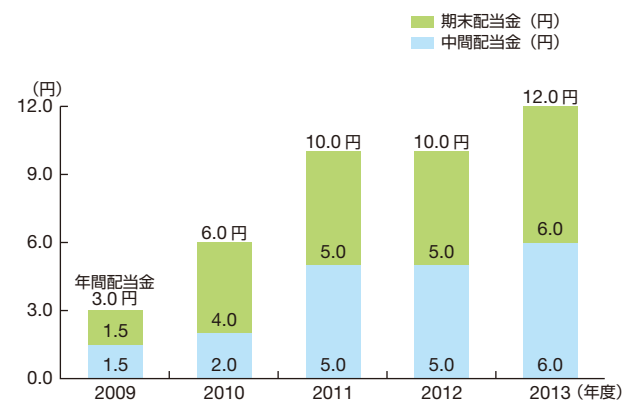
■ 株主還元について

株主の皆様への安定的かつ継続的な配当および経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境および財務状況などを総合的に勘案して株主還元を決定することとしています。

2014年3月期は、1株当たり6円の間配当と1株当たり6円の期末配当を合わせ、年間で1株当たり12円の配当金となり、2013年3月期10円から2円の増配とさせていただきます。

内部留保金の使途については、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況などを勘案して決定することとしています。

● 配当金の推移



企業市民として社会とともに発展し続けられるよう、地域の活性化や将来を担う世代への支援などに取り組んでいます。

■ 地域交流

工場・事業所見学や、社会体験の受け入れ、地元サッカーチームへの協賛、イベントへの参加などを通じて地域の皆様と交流し、より良い関係づくりに努めています。

■ 工場・事業所見学の受け入れ

当社が本社を置く北九州市が積極的に推進する産業観光のルートにロボット工場が組み入れられているほか、他の事業所においても工場や事業所見学の受け入れを幅広く行い、子どもから大人まで、ロボットをはじめとするものづくりの現場を間近で見ていただく機会を提供しています。2013年度は年間1万人を超える見学者にご来社いただきました。



■ 「北九州マラソン2014」でのボランティア活動

2014年2月に北九州市で初のフルマラソン大会が北九州市制50周年記念行事のフィナーレを飾るイベントとして開催されました。当社はメインスポンサーとして協賛するとともに当社陸上部をはじめ数多くの従業員がマラソンに出場しました。また、160名を超える従業員やその家族がボランティアとなり地域の活性化に貢献しました。



「北九州マラソン2014」給水ボランティア スタート地点

■ ギラヴァンツ北九州に協賛

北九州に本拠地を置くプロサッカーチーム「ギラヴァンツ北九州」を2009年から支援しています。地域のスポーツ振興を通じて青少年の育成に貢献するとともに、2013年度にはユニフォームの背スポンサーとなり、当社グループ従業員一丸となって応援しています。



■ 「わっしょい百万夏まつり」への参加

北九州市民の祭り「わっしょい百万夏まつり」の「百万踊り」に当社グループとして170名のチームが参加、ハッスル賞を獲得しました。従業員が地域イベントに積極的に関わることで、地域との交流、従業員間のコミュニケーションを促進しています。



わっしょい百万夏まつり

■ 「やすかわくん」の各種イベントへの出店

産業用ロボットを非製造業用途に活用する取り組みのひとつとして2010年夏にスタートしたソフトクリームロボット「やすかわくん」を引き続き各種イベントに出店しています。普段産業用ロボットを目にする機会の少ないお子様はもちろん大人の方にもお楽しみいただいています。

社会貢献

ボランティアへの参加やイベントの開催、各種団体への寄付等の社会貢献活動を行っています。

YASKAWA未来クラブの活動

2005年の当社創立90周年を機に、お客様や株主の皆様をはじめ、地域社会の方々からいただいた多くのご支援に対して感謝の意を表すとともに、今後当社がいつそう社会のお役に立てるよう、社内に「YASKAWA未来クラブ」を発足しました。

具体的な活動内容は、趣旨に賛同して自発的に入会した当社および当社グループの従業員が、給与の一部を拠出し、「医療・福祉」、「青少年の健全育成」、「環境保護・緑化運動」などの分野に係わる団体に対し、支援していこうというものです。

活動や支援先団体などについて、会員からのアイデアも募り、活動を積み重ねていきたいと考えています。一人ひとりから拠出される金額はささやかですが、多くの従業員が参加することによって大きな金額となって社会のお役に立てると考えています。今後もより多くの入会を募り、社会貢献に努めてまいります。



YASKAWA未来クラブ 農業体験活動



YASKAWA未来クラブ 星野村水害復旧ボランティア

高専ロボコンの支援

2005年より「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト(高専ロボコン)」に協賛しています。このコンテストは、全国の高専が参加してロボット製作のアイデア、技術、性能を競う教育イベントであり、2013年で26年目を迎えました。

ロボット事業を営む当社は、次世代の技術者育成のため、多くの若者がものづくりに情熱を注ぐ高専ロボコンを応援しています。



アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト

上海交通大学で「安川杯」技術コンテストを開催

2008年より、上海交通大学と連合実験室を同大学内に開設し、サービスロボットの共同研究を行うとともに、メカトロニクス分野の技術者の育成を支援しています。2014年7月にモロッコ ラバトで開催される国際ロボコン (International Design Contest) の学内選抜として、2014年4月に「安川杯」技術コンテストを開催しました。



国際ロボコン出場を勝ち取った優勝チームへの表彰

次世代へ地球の豊かな恵みを継承するために環境経営を推進しています。

■ 安川電機の環境経営

低炭素社会・資源循環社会を実現するために、当社グループは「地球温暖化の防止」「資源循環・省資源の追求」「化学物質の適正管理」を重点目標に環境経営を推進しています。環境経営は「社会貢献」と「企業価値向上」を同軸に捉え、「グリーンプロダクト」「グリーンプロセス」を視点に、全従業員が参加した活動を行っています。



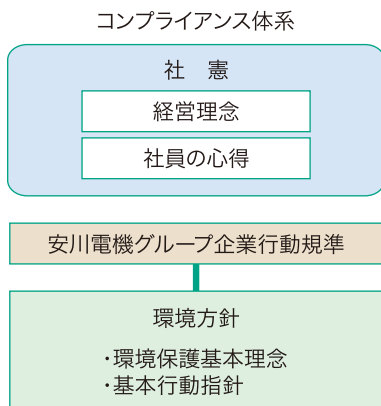
■ 自主行動計画の目標と実績

取り組み項目	中長期目標	2013年度目標	取り組み状況と2013年度成果	自己評価	
温暖化ガス削減	生産事業所でエネルギー生産高原単位を2015年度までに4%、2020年度までに10%削減(2012年度比)	エネルギー生産高原単位を2012年度比で1%削減	古い設備の更新やLED照明の導入、太陽光発電システムの設置などによりエネルギー使用量の削減に取り組み、生産高原単位で4.3%の削減を達成	◎	
廃棄物・有価物の削減	廃棄物の最終処分率0.8%以下(2015年度目標)	廃棄物・有価物の最終処分率：1.0%以下	廃棄物の中間処理及び最終処分方法見直しにより最終処分量を削減。2015年度中期計画を前倒し達成 最終処分率：0.74%(全社)	◎	
有害化学物質管理	VOC(揮発性有機化合物)の削減	2000年度比30%削減を維持	排出状況の詳細分析 削減対策の立案	2000年度比 30.2%削減 塗装機器変更による改善	○
	グリーン製品	グリーン調達のグローバル対応 グリーンプロダクトを推進し、 グローバル基準(IEC62474)に対応する	グリーン調達推進：RoHS, REACH 等顧客要求へ迅速対応、各国遵法対応	JGPSSilver4.3へのシステム対応により最新規制物質への対応完了	○
	PCB含有機器の処理	・高濃度PCB含有物 2016年までの適正処理 ・低濃度PCB含有物 処理可能な機器より随時実施	高濃度PCB含有物の適正保管 低濃度PCB含有物の処理開始	高濃度PCB含有物： 社内規定に従い使用中安定器を取り外して適正保管[約0.5(t)] 低濃度PCB含有物：PCB含有油処理[約7.7(t)]	○
環境経営	環境マネジメント力向上(ISO環境マネジメントシステム統括機能強化…中期計画2015)	・対象事業所のISO14001の審査合格 ・国内生産5事業所のISO14001認証統合化計画の実施(目標：2014年5月統合審査合格)	・国内各事業所更新、定期審査は全て合格、指摘事項1件 ・ISO14001認証統合化準備として管理体制、規定類見直し、運用試行を計画どおり実施中	○	

自己評価：◎目標達成度130%以上、○目標達成度100%以上、△目標達成度50%以上、×目標達成度50%未満

環境方針

環境方針の位置づけ



環境保護基本理念

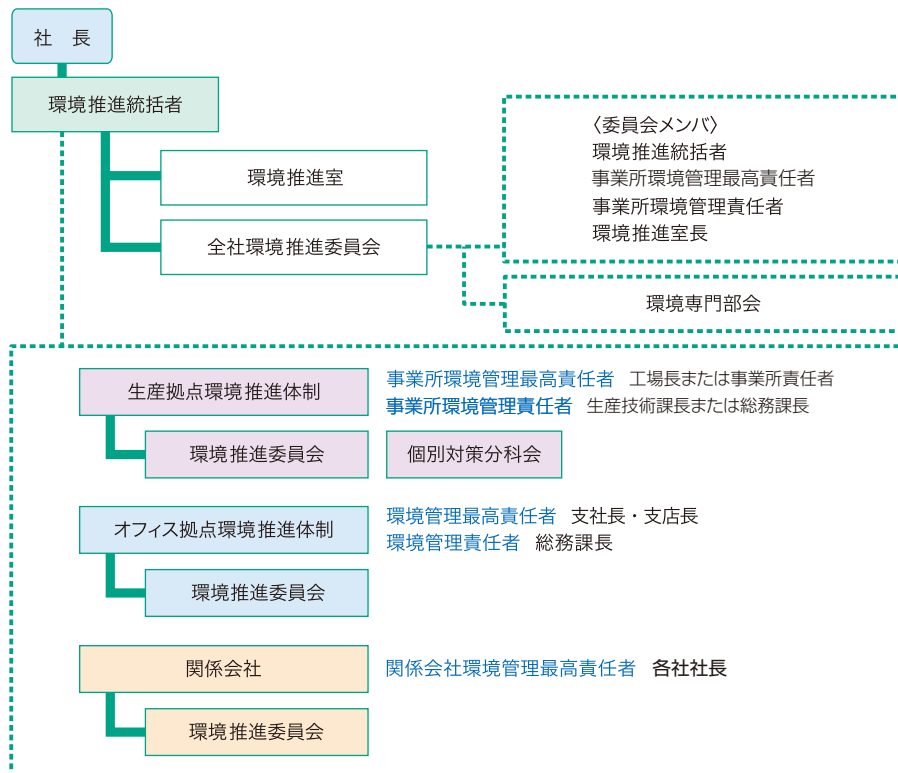
安川電機の経営理念は、創業以来『当社の使命はその事業の遂行を通じて広く社会の発展と人類の福祉に貢献することにある。』である。

安川電機グループは、地球環境の保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保護に配慮して行動することにより、この経営理念を実現し、われわれの社会的役割を果たす。

基本行動指針

1. 持続的な社会を実現するために、地球環境問題を経営の重点課題と位置付け、全社を挙げて環境保全活動に取り組む。
2. 事業活動および製品開発において環境影響評価を行い、研究開発・設計・材料調達・生産・流通・使用・廃棄の製品ライフサイクルにおいて、環境への負荷の低減に努める。
3. 環境関連の法規、条例などを遵守するとともに、さらに自主基準を設定し、環境管理活動の継続的なレベル向上に努める。
4. 環境・エネルギー技術のイノベーションにチャレンジし、環境問題を解決する次代の製品・サービスの開発と供給に努める。
5. 環境教育の実施と環境活動の啓蒙に努め、全従業員の環境保護意識を高めるとともに、環境保護活動を通じて地域社会との共生を図る。
6. 環境方針は全従業員に徹底させると同時に、環境に関する情報を積極的に社会へ提供する。

環境推進体制



当社および関係会社ではこの推進体制のもとで、“全社環境推進委員会”で審議・決定された全社方針、実施計画により環境活動を推進しています。

環境への取り組み経緯



- *1 LCA(ライフサイクルアセスメント)：製品のライフサイクル全体での環境影響を定量的に把握・評価し、製品・サービスの環境負荷低減に取り組んでいます。
- *2 グループ会社へ環境管理範囲拡大：環境データ(エネルギー、廃棄物)による目標管理を展開しています。
- *3 グリーン1000活動：従業員全員参加で環境への配慮とコスト削減を目指した職場環境をつくる全社活動で2009年度から始めています。
- *4 電力見える化：設備のインバーター化、LED照明、太陽光発電システムなどの導入および全従業員の電力削減活動の効果を電力使用量表示システムにより見せる(積極的)、感じる(実感させる)ことで省エネ・節電活動のさらなる活性化を図っています。

ISO14001の取り組み

当社は2001年4月までに国内全事業所において国際規格ISO14001の認証を取得し、「環境に配慮し、環境負荷を継続的に改善できるグローバルスタンダード企業」として環境活動を実施してきました。

この活動をさらに発展させるために、2013年度まで各事業所ごとに認証取得し、実施していたISO14001による環境活動を、

2014年度には全社統合認証取得を目指して活動しています。

これにより、本社統括部門のもと、トップマネジメント力を強化し、環境経営度も向上させることができます。

活動範囲の拡大も容易になるため、営業部門や関係会社への展開も可能になり、安川グループ一体となった活動を目指していきます。

ISO14001認証取得事業所・2013年度審査状況

認証取得事業所 (登録証番号)	認証取得・審査年月日	登録事業者名および構内関連企業	登録活動範囲製品、プロセスおよびサービスで特定される事業者の活動
入間事業所 (JQA-EM0202)	1998年8月14日 (2013年8月更新審査)	・入間事業所 ・安川マニファクチャリング(株)関東カンパニー ・(株)安川ロジステック東部事業部埼玉営業所	サーボモータおよび電子制御装置の開発、設計および製造 (改善の指摘なし)
行橋事業所 (JQA-EM0498)	1999年8月13日 (2013年7月定期審査)	・行橋事業所 ・(株)安川テクノプレート ・安川コントロール(株) ・安川マニファクチャリング(株)行橋カンパニー ・(株)安川ロジステック行橋営業所 ・安川シーメンス オートメーションドライブ(株)行橋事業所 ・安川エンジニアリング(株)リペア事業部行橋リペア工場 ・岡住工業(株) ・末松九機(株) ・(株)呑山電設	システム機器、制御盤、インバータ、電気機器収納BOX、メカトロ機器応用製品、リッドスイッチ、浄水器等の設計・開発、製造 これら製品に付随する電気設備の据付・試運転及び付帯サービス(保守、修理、リニューアル) [改善の指摘なし] (改善の指摘なし)
八幡事業所 (JQA-EM0924)	2000年7月7日 (2013年6月定期審査)	・八幡事業所 ・八幡東事業所 ・安川モートル(株) ・安川マニファクチャリング(株)精工カンパニー ・安川マニファクチャリング(株)八幡カンパニー ・(株)安川ロジステック西部事業部ロボット営業所 ・(株)安川ロジステック西部事業部八幡営業所	中大形回転機、メカトロ機器、産業用ロボットおよびロボット制御装置の設計・開発・製造および物流サービス (改善の指摘なし)
小倉事業所 (JQA-EM1469)	2001年3月30日 (2013年2月更新審査)	・小倉事業所	メカトロシステムの企画・研究開発 (改善の指摘なし)
中間事業所 (JQA-EM1532)	2001年4月20日 (2013年3月更新審査)	・中間事業所	電動機、産業用ロボット用鋳物部品および溶接部品、並びに半導体製造装置の製造 (改善の指摘なし)

関係会社のISO14001認証取得状況

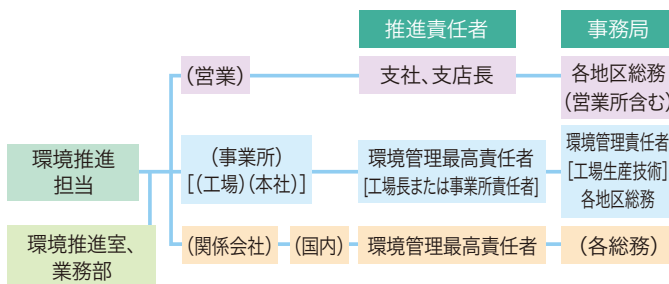
認証取得関係会社	登録証番号 (認証取得年月)	登録活動範囲製品、プロセスおよびサービスで特定される事業者の活動
(株)ワイ・イー・データ [(株)ワイディ・メカトロソリューションズ含む]	JQA-EM0778 (2000年3月17日)	・情報マルチメディア機器の設計、開発、販売 ・オプトメカトロニクス機器の設計、開発、製造 ・データ復旧サービス
(株)安川ロジステック (九州流通センタ、関東流通センタ含む)	JQA-EM2127 (2002年2月8日)	物流サービス(輸送取扱、在庫管理、国内外向け梱包、流通加工)の提供と 梱包材の設計とその提供
(株)安川メカトロック	JQA-EM4536 (2005年2月10日)	電気機器・機械器具の販売
安川情報システム(株)	JQA-EM4922 (2005年9月22日)	ソフトウェア開発、電子制御装置の開発・設計・販売およびサーボ製品の 組込ソフトウェアの開発・販売
YASKAWA AMERICA, INC. MOTOMAN ROBOTICS DIV. (アメリカ)	EAGLE-No.3141 (2006年8月18日)	ロボットシステムの設計、製造、サービスおよび予備品供給
SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)	CQC-00111E20732R0 M/3100 (2011年6月1日)	空調用モータ、サーボモータ、IPMモータ、インバータ、ガス開閉器
Yaskawa Nordic AB(スウェーデン)	BureauVeritas-SE003495-1 (2013年10月11日)	産業用や材料運搬システムの自動化のための産業用ロボット、機械モジュール、 エンジニアリングサービス、ロボット化されたターンキーシステムの供給
Yaskawa Electric UK Limited(イギリス)	BSI-EMS608238 (2014年2月24日)	インバータとサーボコントローラ製品の設計、開発と製造

従業員への啓発活動

全員参加の環境活動「グリーン1000」の推進

2009年度より開始した全員参加の活動「グリーン1000」を基盤に環境経営を強化しています。これにより一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るとともに、省エネ・省資源の目標を設定し環境への配慮と運用コスト削減の両方を狙ったグリーン

●取組体制

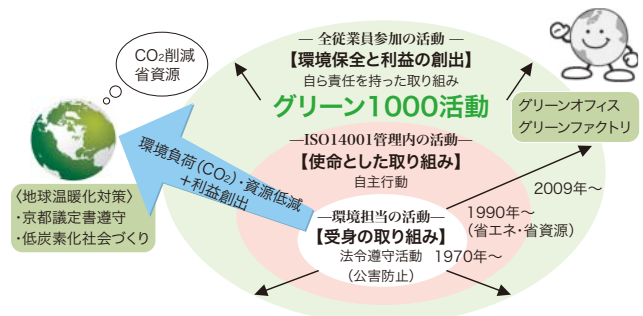


オフィス、グリーンファクトリの構築を目指しています。

また、省エネ・省資源の活動テーマについては、環境パトロールにより現場を相互に確認し合う活動の徹底を図っています。

●グリーン1000活動の目標

「ひとり一日1kgのCO₂排出量削減 紙0 ゴミ0 仕事の淀み0」



デジタルサイネージの活用

環境推進活動の啓蒙に活用するため、八幡西事業所ロボット第2工場1階にデジタルサイネージを導入しました。

工場内における環境配慮製品の導入事例紹介やリアルタイムのエリア別電力使用量を公開し、閲覧者の省エネ・節電意識の向上に役立っています。

* デジタルサイネージとは：ネットワークに接続され、外部から情報を配信することができ、近くにいる人や通りすがりの人に案内情報などを表示する装置



デジタルサイネージ



デジタルサイネージ設置エリアの様子

環境法規制遵守

当社では、環境に関わる法律や規制の遵守を徹底するため、社内規定に基づき確認及び指導を行っています。2013年度は法律や規制に対する違反や処罰はありませんでした。

●廃棄物業者の現地確認

2013年度より遵法性を強化するため、廃棄物業者の定期的な現地確認を開始しました。対象は生産事業所が契約する収集運搬業者及び処理業者で、全社共通の監査チェックシートを用い、書類及び現場での確認を行いました。

結果として、契約業者の法令違反はありませんでした。

●電子マニフェストの利用

業務効率化と法令遵法強化のため、電子マニフェスト導入を推進し、現在約80%の生産事業所において利用しています。今後は全生産事業所での利用を目標に活動していきます。



現地確認の様子

製品・サービスによる環境貢献

当社は創立100周年を迎える2015年に向けたビジョンの中で、先進国の少子高齢化社会や環境エネルギー問題など、台頭する地球規模の課題に対し当社のコア技術を生かすことで、問題解決に取り組んでいくことを掲げています。環境事業領域では、当社が得意とするモータドライブ技術・エネルギー変換技術を進化させ、省エネルギーと創エネルギーの両面から貢献できる製品・サービスを提供してまいります。

■ DCマルチリンク適用事例紹介

■ DCマルチリンクとは

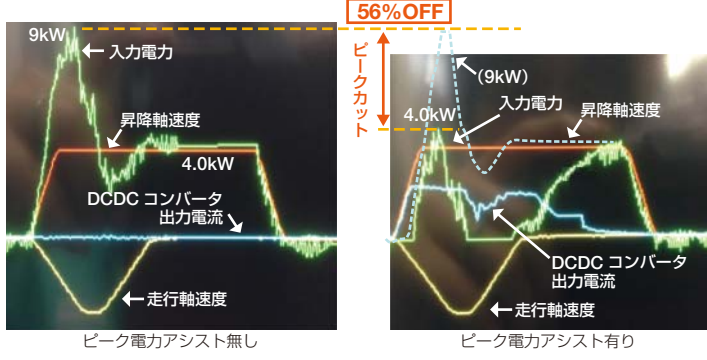
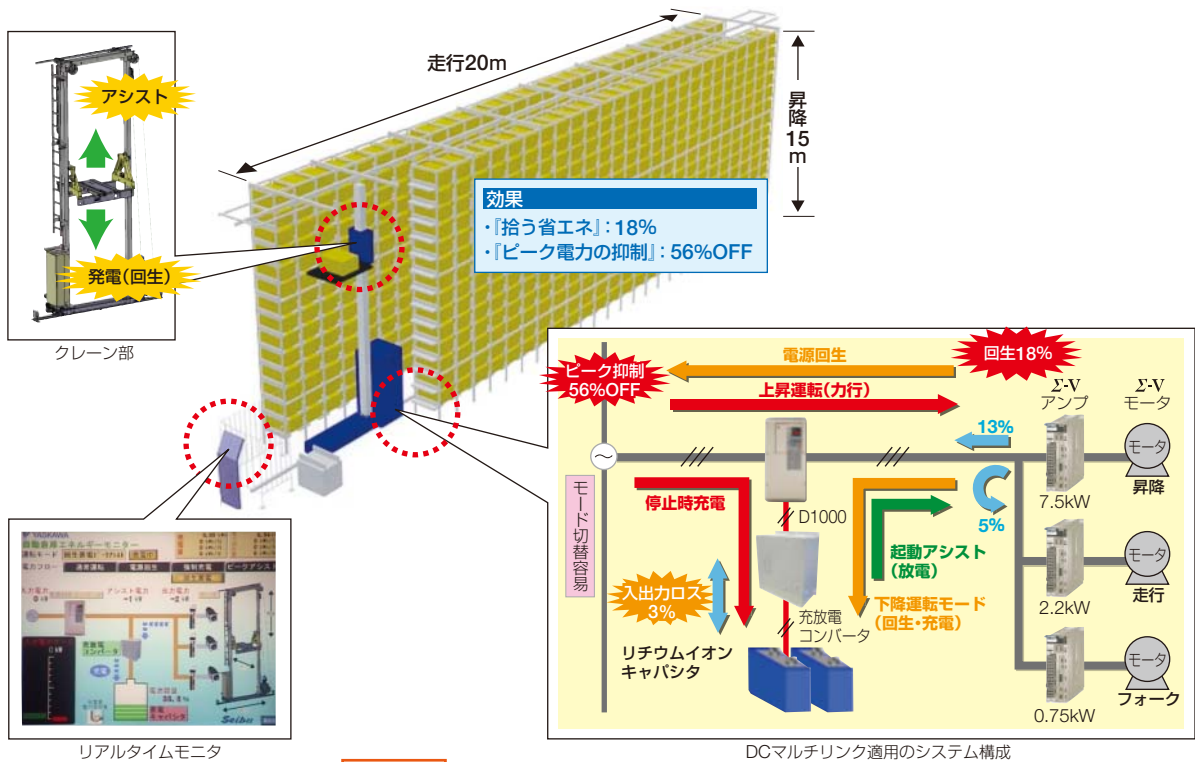
DCマルチリンクとは、既存の電機品を変換ロスの少ない直流（DC）で繋ぐシステムです。モータの回生発電エネルギーや、太陽光・風水力発電といった自然エネルギーなどを、直接蓄電池に充電し、蓄電電力を直流（DC）のまま非常電源やピークシフト・ピークカット、ピーク電力アシストに使い、節電効果が高めることが期待できます。

■ 発電する自動倉庫

当社ロボット第2工場で稼働中の自動倉庫（スタッカークレーン）へDCマルチリンクを適用し、回生蓄電制御技術の実証を行いました*。モータは回すと電力を消費しますが、回されると発電し、このことを回生電力と言います。

この事例では、クレーン下降時にモータが回されて生じる回生電力を蓄電し、クレーン上昇時に放電することで起動電力のアシストを実施します。

従来捨てていた回生エネルギーを『拾う省エネ』に加え、起動時の『ピーク電力の抑制』が行われる様子をリアルタイムモニタで見える化しており、お客様設備での回生エネルギー利用を検討していただくよい機会としていただいています。



ピーク電力アシスト有無の比較

実証では、確実にピーク電力アシストを行う停止充電モードや蓄電キャパシタ異常時にも運転を継続する自動回避モード等、安心して設備をお使いいただくための機能を実装し、現在も評価を継続しています。

* <北九州環境未来技術開発助成>を活用し、実証を行っています。

■ FSDrive-MV1000が「優秀省エネルギー機器表彰」

当社のスーパー省エネ高圧インバータFSDrive-MV1000は、「第34回（2013年度）優秀省エネルギー機器表彰」において「日本機械工業連合会会長賞」を受賞しました。

当社の受賞製品FSDrive-MV1000は、低圧インバータ技術の3レベルセルと当社独自のスマートハーモニクス技術を直列多重方式高圧インバータに組み合わせることで、業界最高水準の省エネ効果（効率：約97% 力率：約95%）を実現しました。また、インバータ設置面積の世界最小寸法、メンテナンス時間大幅短縮（従来品比50%削減）を達成しました。



FSDrive-MV1000



優秀省エネルギー機器



表彰式

FSDrive-MV1000の世界最高水準の性能

- ①効率97% ②力率95% ③最小寸法(従来比60%削減) ④メンテナンス時間短縮(従来比50%削減)

本製品は、幅広い電源電圧範囲（2.4kV～11kV）と国際規格へ対応可能であることから、日本国内だけでなく世界各国においてもファン・ポンプ・試験機など多様な用途で省エネ機器として採用実績が豊富です。

この結果、今後さらなる省エネに貢献できる期待が高く評価され本受賞となりました。

■ EVモータ適用事例紹介

■ 急速充電型電池推進船「らいちょう」

東京海洋大学殿建造の急速充電型電池推進船「らいちょう」へ当社のEV技術を採用いただきました。

この電池推進船は、リチウムイオン電池・推進モーターを動力とすることで、「低騒音・低振動」、「航行中の排気ガスや二酸化炭素を出さない」、「高出力かつ短時間の充電時間」などを実現しています。



急速充電型電池推進船「らいちょう」



当社のEV駆動システム

環境負荷情報総括 (2013年度)

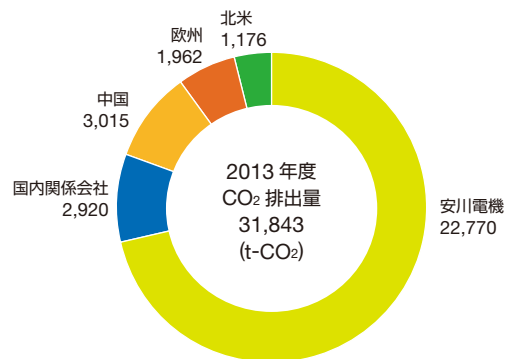


当社グループは電機製品・システムの製造、販売、エンジニアリングなどの事業のために、電気やガスなどのエネルギーと部品、材料や水などの資源を使用し、結果としてCO₂や廃棄物などを排出しています。上図は生産・販売活動での環境負荷の状況を表しています。

また、国内外のグループ会社による事業活動でのエネルギー使用量、CO₂排出量、廃棄物・有価物の管理を行っています。対象はエネルギー使用量の多いグループ会社（使用量全体の約90%）を管理範囲としています。

今後、事業拠点およびエネルギー使用量の増加に合わせて管理範囲拡大と環境負荷の削減を推進していきます。

下のグラフは当社グループの2013年度エネルギー起源のCO₂排出量を示しています。



地球温暖化防止

省エネルギーの取り組み

当社のCO₂排出量のほとんどはエネルギー起源によるものです。2013年度のCO₂排出量は、電力が全体の78%と大半を占めており、運用による使用電力の削減と設備の高効率化への取り組みを進めました。

生産活動におけるCO₂総排出量実績は21,997t-CO₂で前年度比610t-CO₂増加しましたが、生産高原単位実績は13.7t-CO₂/億円と同4.8%削減しました。エネルギー使用量は12,817kℓで前年度比423kℓ増加しましたが、生産高原単位実績は8.0kℓ/億円と同4.3%削減し、2013年度の目標値1%削減(2012年度比)を達成しました。

省エネルギーの取り組みとして、低効率の古い空調機の更新やLED照明の導入を進めました。また、八幡西事業所では新築した工場や厚生棟の屋上に太陽光発電システムを導入しました。

節電の取り組み

2011年度以降、夏季および冬季の電力需給改善に貢献するために、全社をあげて節電に取り組んでいます。

2013年度は、大きな電力を消費する空調機をガスヒートポンプ方式の空調機へ変更し使用電力の低減を進めました。

また、生産拠点に導入したエネルギーマネジメントシステムを節電のツールとして活用しました。使用電力が警報域に達すると警報メールや構内放送で知らせ、節電担当者が節電アクションを実施しました。その結果、使用最大電力を2010年度比で夏季19.3%、冬季16.0%削減することができました。

物流での取り組み

2010年度から開始した物流活動におけるCO₂排出量の原単位管理では、2013年度のCO₂排出量原単位を2010年度比4%削減することを目標に改善に取り組んできました。2013年度の実績は4.3%削減で目標を達成しました。

2014年度はCO₂排出量原単位を2013年度比1%削減することを目標に改善を進めます。

物流活動におけるCO₂排出量の割合は、輸送、梱包がそれぞれ50%、45%を占めており、輸送における積載率向上、空車率低減、梱包材の削減などの取り組みを行っています。

社内の実施事例

空調機の高効率化

入間事業所および八幡西事業所では省エネと熱源変換による節電効果を狙い、工場のセントラル空調機をガスヒートポンプ方式の空調機へ変更しました。

照明の高効率化

オフィスや生産ラインの蛍光灯計2890本をLED照明に変更しました。



LED化したオフィス、生産ライン



再生可能エネルギーの利用

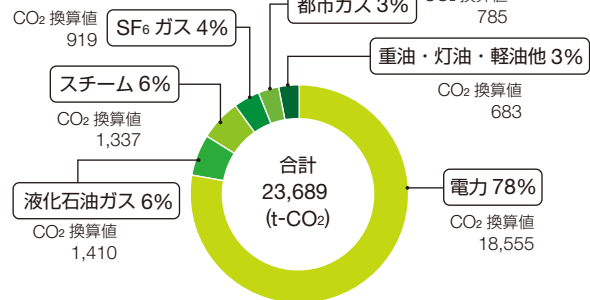
八幡西事業所に新築したロボット第2工場と厚生棟の屋上にそれぞれ発電容量174kW、162kWの太陽光発電システムを設置しました。



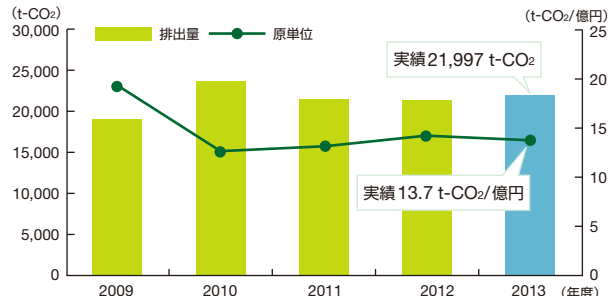
太陽光発電システムと当社製パワーコンディショナPV-1000



2013年度のCO₂排出量

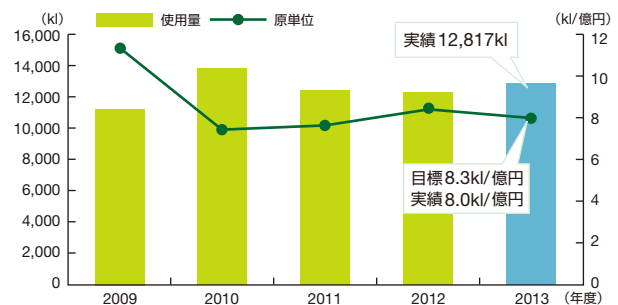


生産活動でのCO₂排出量と生産高原単位の推移

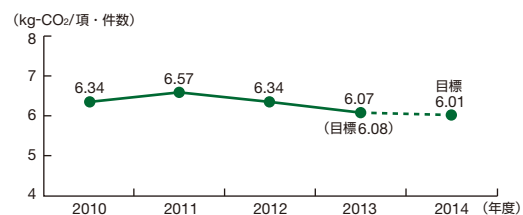


*電力のCO₂排出量の算出においては換算係数0.42kg-CO₂/kWhを使用しています。

生産活動でのエネルギー使用量と生産高原単位の推移



物流活動におけるCO₂排出量原単位(取扱い項・件数原単位)



■ 資源の有効利用

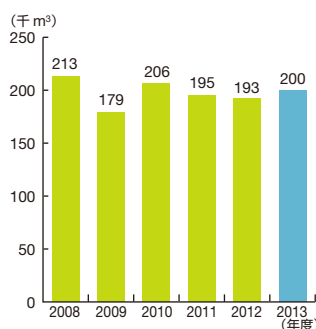
■ 水・紙資源への取り組み

限りある資源を有効利用するため、水・紙など資源の使用量削減に努めています。

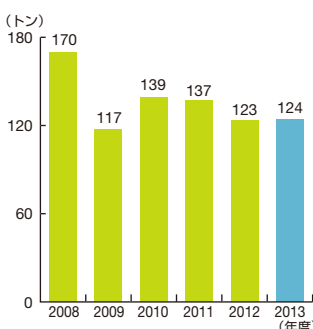
使用量で見ると前年度より水は3%増加、紙は同水準となりました。また、生産高原単位では水は5%、紙は7%改善となりました。

今後は、社内で構築した印刷使用量の見える化システム等を使用し、削減活動を強化していきます。

● 水の使用量



● 紙の使用量



■ 海外廃棄物削減対策事例

YASKAWA Nordic AB (スウェーデン)では、25種類の廃棄物・有価物の分別しています。ダンボールやビニル類については圧縮機を導入して、効率的な改善活動を推進しています。

分別の箱には廃棄物・有価物の分類名だけでなく、入れるべき物の具体例、間違え易い物の正しい分類先などを掲載して、分別を正しく行えるようにしています。また、事業所内での分別手順と処理業者の対応内容を掲載することで従業員への分別意識向上を啓蒙しています。



ビニル用圧縮機



圧縮されたビニル類が、リサイクル会社に搬入された様子

■ 塗料削減

行橋事業所の溶剤塗装ラインにおいて、スプレーガン方式の塗装機から塗着効率の高い静電ガン方式に変更することで、塗料の使用量を7割削減しました。

この結果、塗料に含まれるVOC及び塗料スラッジの削減が実現できました。今後も資源利用の抑制を実施します。



塗装の様子

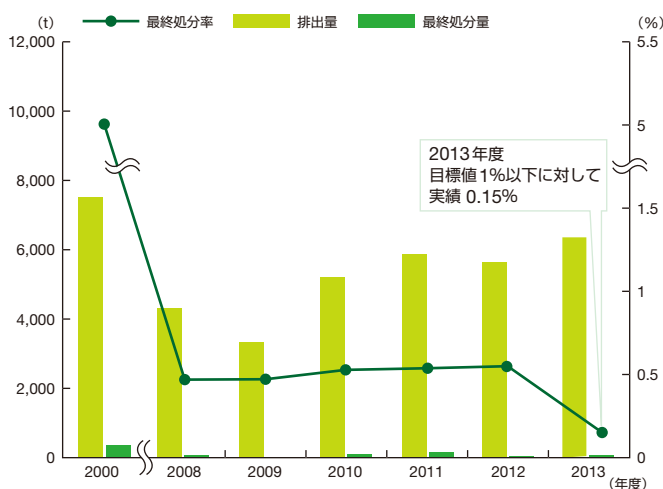
■ 産業廃棄物削減

産業廃棄物の減量化、分別収集の徹底などによる有効利用拡大に取り組んでいます。

2013年度の最終処分率は0.15%で、目標値1%以下を維持することができました。これは、燃え殻を路盤材等にリサイクルする等、最終処分方法の変更等によるものです。

2014年度は、産業廃棄物の有価物化を推進することや廃棄物処理方法の変更等を通じて、さらなる廃棄物のリサイクルに取り組めます。

● 産業廃棄物排出量および最終処分量の推移



製品開発での取り組み

製品の省エネ、省資源・資源循環、化学物質の適正管理を重点目標として「資材調達」、「製造・販売」のみならず「製品使用」、「再生・廃棄時」を含めたライフサイクル全体での環境負荷削減の取り組みを加速しています。

製品開発段階では、製品アセスメント規定を定め、環境配慮設計が行われていることを検証し、一定の水準が満たされない

ものは、製品化できない仕組みにしています。また、LCA(ライフサイクルアセスメント)を導入したことで、製品ライフサイクル各段階の環境影響を見える化し、課題の明確化とその対策効果の検証が可能になりました。これらの仕組みを活用し、製品ライフサイクル全体で環境負荷をさらに低減していきます。



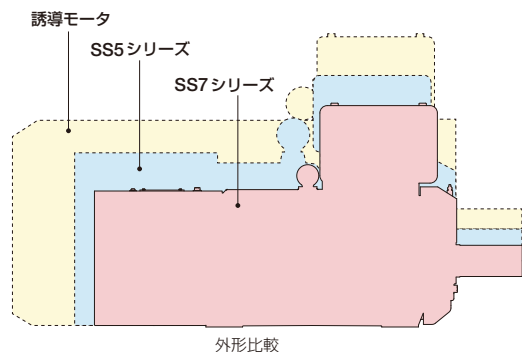
環境配慮技術

従来、IPMモータ*は、省エネ・省スペースという特長を活かして機械の高性能化、小型化に貢献してきました。その特長をさらに伸ばしたIPMモータSS7シリーズを開発、販売開始しました。効率はスーパープレミアム効率に迫る超高効率で、従来品SS5シリーズに対して体積で最大約30%、質量で最大約35%の削減を達成、省電力・省材料により環境負荷低減に大いに貢献しています。また、磁石に使用されるレアアースの削減にも取り組んだ、省レアアース型モータとなっています。

* 埋込構造永久磁石型同期電動機



エコPMモータ SS7シリーズ



環境会計

環境経営の推進のために自社の環境保全投資を集計・分析し、投資対効果を経営の意思決定に反映させる「環境会計」に取り組んでいます。

2013年度の環境保全投資は電力見える化システムの設置拡大、太陽光発電設備、自動倉庫の回生蓄電制御、LED照明化、トップランナー仕様空調機へ更新、工場棟屋根の遮熱塗装等を実施しました。

また、電気自動車用電気駆動システム、太陽光・風力発電シス

テムなどの研究開発コストが約12億円(前年度より約2億円増加)となりました。総額(投資額+費用)は約17.5億円。

環境保全効果では、省エネ、創エネ及び節電システム設備の活用と推進活動により環境負荷は、1,927トン-CO₂(前年度総排出量の約9%)の削減及びピーク電力抑制により契約電力を1,104kW削減できました。

エネルギー費用で9,473万円、排出物の有償化により10,788万円の経済効果も実現しました。

環境保全コスト

(万円)

項目	2012年度		2013年度		
	投資額	費用	投資額	費用	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	0	496	0	442
	地球環境保全コスト	8,486	12,486	27,848	18,063
	資源循環コスト	0	8,659	0	8,854
	(小計)	8,486	21,641	27,848	27,359
上・下流コスト	0	0	0	0	
管理活動コスト	0	2,707	0	2,064	
研究開発コスト	0	101,507	0	117,865	
社会活動コスト	0	19	0	24	
環境損傷コスト	0	0	0	0	
(合計)	8,486	125,874	27,848	147,312	

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標【単位】	2012年度	2013年度
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する保全効果	事業所からのCO ₂ 排出削減量【t-CO ₂ 】	1,095	1,927

経済効果

(万円)

項目	2012年度	2013年度	
企業内経済効果	エネルギー費用	4,892	9,473
	廃棄物処理費用	5,650	10,788

* 環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に基づき、国内生産6事業所の環境保全コストならびにその環境保全効果と経済効果を集計しています。

環境データ一覧

当社では、環境負荷低減への取り組みを活性化するため、自主行動目標に向けて日々活動をしています。
 下記は、2008年度から2013年度までの環境データ（実績）一覧です。

INPUT 項目		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度*	2012年度*	2013年度*	
投入エネルギー	生産・販売関連	電気	万 kWh	4,735	3,819	4,660	4,276	4,246	4,418
		都市ガス量	万 m ³	37	24	38	26	31	37
		液化石油ガス	t	489	372	467	509	482	470
		重油・軽油・灯油・ガソリン	kl	99	68	94	309	210	241
	物流関連	TJ	71.0	31.8	48.7	51.0	50.2	47.9	
温室効果ガス (SF ₆) 取扱量		t	2.27	2.01	2.23	2.28	1.86	1.42	
PRTR 法対象化学物質取扱量		t	57.3	49.1	54.1	63.5	52.2	63.2	
水使用量	生産・販売関連	千 m ³	206	175	203	195	193	200	
紙資源	生産・販売関連	t	170	117	139	137	123	124	

OUTPUT 項目		単位	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度*	2012年度*	2013年度*	
温室効果ガス	CO ₂ 排出量	生産・販売関連	t-CO ₂	23,954	19,053	23,688	22,086	22,138	22,770
		物流関連	t-CO ₂	4,871	2,184	3,338	3,497	3,445	3,283
	SF ₆ 排出量	kg	56	52	58	59	45	35	
大気汚染物質	NOx	kg	425	491	698	309	372	262	
	SOx	kg	80	6	42	22	49	15	
水質汚染物質	BOD	t	5.50	5.11	7.17	7.12	5.21	8.32	
	COD	t	1.06	0.83	1.26	1.36	1.03	1.02	
PRTR	排出量	t	37.8	17.5	30.0	50.3	38.4	52.2	
	移動量	t	6.8	13.7	3.5	8.3	7.6	7.2	
産業廃棄物・有価物	発生量	t	4,327	3,343	5,198	5,870	5,642	6,367	
	最終処分量	t	21	16	28	35	31	9	
	最終処分率	%	0.49	0.48	0.54	0.59	0.55	0.15	
廃棄物・有価物	生産・販売関連	発生量	t	5,777	4,171	5,911	6,440	6,246	6,753
		最終処分量	t	78	53	71	75	72	50
		最終処分率	%	1.35	1.27	1.21	1.16	1.15	0.74

*2011年度より営業拠点を含めて掲載

財務報告

連結貸借対照表	47
連結損益計算書および 連結包括利益計算書	48
連結株主資本等変動計算書	49
連結キャッシュ・フロー計算書	50
連結財務諸表に対する注記事項	51
会社概要	52
株式関連情報	53

財務諸表は2014年4月21日に発表した「平成26年3月期決算短信」を基に作成したものであり、投資家の皆様の便宜を図るために掲載しております。

日本の金融商品取引法に基づく「有価証券報告書」については当社ホームページならびに「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)」でご覧いただくことができます。

○ 連結貸借対照表

株式会社安川電機および連結子会社 2014年および2013年3月20日現在

	(百万円)	
	2013	2014
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,493	23,104
受取手形及び売掛金	99,729	108,706
商品及び製品	39,208	48,251
仕掛品	9,530	11,637
原材料及び貯蔵品	15,586	18,476
繰延税金資産	7,757	8,671
その他	18,504	19,848
貸倒引当金	△1,306	△1,626
流動資産合計	208,505	237,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,193	22,467
機械装置及び運搬具（純額）	8,841	10,891
土地	8,172	7,848
その他（純額）	6,659	9,378
有形固定資産合計	40,866	50,586
無形固定資産		
ソフトウェア	4,788	6,218
その他	8,818	8,824
無形固定資産合計	13,607	15,043
投資その他の資産		
投資有価証券	20,343	24,259
長期貸付金	167	178
繰延税金資産	10,914	8,104
その他	8,485	5,578
貸倒引当金	△372	△313
投資その他の資産合計	39,539	37,807
固定資産合計	94,013	103,437
資産合計	302,518	340,506

	(百万円)	
	2013	2014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,718	67,999
短期借入金	24,262	24,395
未払費用	20,009	23,223
未払法人税等	1,660	2,535
役員賞与引当金	47	39
その他	15,766	16,280
流動負債合計	120,464	134,474
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	14,899	15,357
退職給付引当金	25,741	26,234
役員退職慰労引当金	227	232
その他	8,719	9,335
固定負債合計	64,588	66,160
負債合計	185,052	200,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,684	18,689
利益剰余金	67,599	81,431
自己株式	△449	△476
株主資本合計	108,896	122,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	5,286
為替換算調整勘定	△427	6,083
その他の包括利益累計額合計	3,322	11,370
少数株主持分	5,247	5,794
純資産合計	117,465	139,870
負債純資産合計	302,518	340,506

◎ 連結損益計算書および連結包括利益計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2014年および2013年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
連結損益計算書	2013	2014
売上高	310,383	363,570
売上原価	228,274	255,431
売上総利益	82,108	108,139
販売費及び一般管理費	69,037	82,436
営業利益	13,070	25,702
営業外収益		
受取利息	114	181
受取配当金	420	375
持分法による投資利益	975	855
為替差益	-	329
補助金収入	112	611
雑収入	450	233
営業外収益合計	2,073	2,586
営業外費用		
支払利息	620	789
為替差損	277	-
雑支出	193	414
営業外費用合計	1,091	1,204
経常利益	14,053	27,084
特別利益		
固定資産売却益	113	266
投資有価証券売却益	51	-
関係会社株式売却益	172	-
関係会社出資金売却益	-	30
段階取得に係る差益	162	-
退職給付制度改定益	67	-
その他	9	-
特別利益合計	577	296
特別損失		
固定資産除売却損	218	332
投資有価証券評価損	219	1
減損損失	286	374
事業構造再編費用	1,540	840
その他	239	113
特別損失合計	2,505	1,663
税金等調整前当期純利益	12,125	25,717
法人税、住民税及び事業税	4,812	7,206
法人税等調整額	△110	894
法人税等合計	4,702	8,100
少数株主損益調整前当期純利益	7,423	17,617
少数株主利益	622	652
当期純利益	6,800	16,964

	(百万円)	
連結包括利益計算書	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益	7,423	17,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,519
為替換算調整勘定	6,741	5,798
持分法適用会社に対する持分相当額	141	371
その他の包括利益合計	8,115	7,688
包括利益	15,539	25,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,682	24,473
少数株主に係る包括利益	856	832

◎ 連結株主資本等変動計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2014年および2013年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2013	2014
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
当期首残高	18,684	18,684
当期変動額		
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	-	5
当期末残高	18,684	18,689
利益剰余金		
当期首残高	63,363	67,599
当期変動額		
剰余金の配当	△2,519	△2,771
当期純利益	6,800	16,964
連結範囲の変動	△45	△361
当期変動額合計	4,236	13,832
当期末残高	67,599	81,431
自己株式		
当期首残高	△440	△449
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△35
自己株式の処分	-	8
当期変動額合計	△9	△27
当期末残高	△449	△476
株主資本合計		
当期首残高	104,669	108,896
当期変動額		
剰余金の配当	△2,519	△2,771
当期純利益	6,800	16,964
自己株式の取得	△9	△35
自己株式の処分	-	13
連結範囲の変動	△45	△361
当期変動額合計	4,226	13,810
当期末残高	108,896	122,706

	(百万円)	
	2013	2014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,547	3,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,202	1,536
当期変動額合計	1,202	1,536
当期末残高	3,749	5,286
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,107	△427
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,679	6,511
当期変動額合計	6,679	6,511
当期末残高	△427	6,083
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,559	3,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,882	8,047
当期変動額合計	7,882	8,047
当期末残高	3,322	11,370
少数株主持分		
当期首残高	4,398	5,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	848	547
当期変動額合計	848	547
当期末残高	5,247	5,794
純資産合計		
当期首残高	104,507	117,465
当期変動額		
剰余金の配当	△2,519	△2,771
当期純利益	6,800	16,964
自己株式の取得	△9	△35
自己株式の処分	-	13
連結範囲の変動	△45	△361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,730	8,595
当期変動額合計	12,957	22,405
当期末残高	117,465	139,870

◎ 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社安川電機および連結子会社 2014年および2013年3月20日終了連結会計年度

	(百万円)	
	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,125	25,717
減価償却費	8,114	9,214
段階取得に係る差損益(△は益)	△162	-
減損損失	286	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△225	161
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,909	392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△72	4
固定資産除売却損益(△は益)	105	66
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△172	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	-	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	219	1
受取利息及び受取配当金	△535	△556
支払利息	620	789
売上債権の増減額(△は増加)	171	△1,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,084	△8,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,128	3,430
未払金の増減額(△は減少)	1,176	77
未収消費税等の増減額(△は増加)	634	△516
その他	4,640	1,259
小計	27,921	30,067
利息及び配当金の受取額	983	1,097
利息の支払額	△618	△780
法人税等の支払額	△3,646	△6,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,640	23,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,278	△15,898
有形及び無形固定資産の売却による収入	167	572
投資有価証券等の取得による支出	△2,453	△1,432
投資有価証券の売却による収入	139	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△4,242	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による収入	90	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	158	-
その他	△641	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,058	△16,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,146	△3,911
長期借入れによる収入	10,538	5,886
長期借入金の返済による支出	△4,802	△4,794
配当金の支払額	△2,519	△2,771
少数株主への配当金の支払額	△86	△301
その他	△36	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,053	△5,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,339	1,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,131	2,361
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	19,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	1,183
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	58
現金及び現金同等物の期末残高	19,389	22,992

◎ 連結財務諸表に関する注記事項

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用関連会社数 19社

(2) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規)6社(除外)3社 持分法(新規)1社(除外)0社

なお、上記以外は、2013年6月19日提出の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

■ 会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

◎ 会社概要

2014年3月20日現在

商 号 株式会社 安川電機
 英 文 社 名 YASKAWA Electric Corporation
 設 立 1915年(大正4年)7月16日
 従 業 員 11,463名(連結) 2,721名(個別)
 本 社 〒806-0004
 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
 TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837



本社外観

東 京 支 社 〒105-6891
 東京都港区海岸一丁目16番1号
 ニューピア竹芝サウスタワー 8F
 TEL 03-5402-4511 FAX 03-5402-4580
 営 業 拠 点 名古屋支店 TEL 052-581-2761
 FAX 052-581-2274
 大阪支店 TEL 06-6346-4500
 FAX 06-6346-4555
 九州支店 TEL 092-714-5331
 FAX 092-714-5799
 生 産 拠 点 八幡西事業所・八幡東事業所・行橋事業所・
 入間事業所
 研 究 開 発 拠 点 開発研究所(小倉事業所)・つくば研究所

主要関連会社

日本

株式会社 ワイ・イー・データ
 情報関連製品・サービス
 (オプトメカトロニクス・情報セキュリティ・情報マルチメディア)

安川情報システム株式会社
 情報の処理提供サービス・ソフトウェア開発
 ならびにシステム機器販売

安川コントロール株式会社
 電気機械器具およびその部品の製造・販売

安川エンジニアリング株式会社
 電気機械設備の保全・整備・試運転調整および技術指導

株式会社 安川ロジステック
 総合物流事業

安川モートル株式会社
 電動機、発電機および電動機応用製品の設計・製造・
 販売・保全・整備および調整

株式会社 安川メカトレック
 電気機械器具、その他各種機械器具の販売

欧州

YASKAWA EUROPE GmbH (ドイツ)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA NORDIC AB (スウェーデン)
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC UK LTD. (イギリス)
 インバータ・サーボアンプの製造・販売・サービス

YASKAWA EUROPE TECHNOLOGY LTD. (イスラエル)
 サーボ・コントローラの開発・製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス

アジア

YASKAWA ELECTRIC (CHINA) CO., LTD. (中国)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

SHANGHAI YASKAWA DRIVE CO., LTD. (中国)
 インバータの製造・販売

YASKAWA SHOUGANG ROBOT CO., LTD. (中国)
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC (SHENYANG) CO., LTD. (中国)
 サーボ・コントローラの製造・販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC KOREA CORPORATION (韓国)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELECTRIC TAIWAN CORPORATION (台湾)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA INDIA PVT. LTD. (インド)
 インバータの製造・販売、サーボ・ロボットの販売・サービス

米州

YASKAWA AMERICA, INC. (アメリカ)
 インバータ・サーボ・コントローラの製造・販売・サービス、
 ロボットの販売・サービス

YASKAWA CANADA, INC. (カナダ)
 インバータ・サーボ・コントローラ・ロボットの販売・サービス

YASKAWA ELETRICO DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
 インバータ・サーボ・コントローラの販売・サービス

MOTOMAN ROBOTICA DO BRASIL, LTDA. (ブラジル)
 ロボットの販売・サービス

◎ 株式関連情報

2014年3月20日現在

発行可能株式総数	560,000千株
発行済株式の総数	252,331千株
資本金	230億62百万円
株主数	16,626名
証券コード	6506 (日本)

大株主の状況

大株主(上位10名)	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,401千株	5.72%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,134千株	5.61%
株式会社みずほ銀行	8,100千株	3.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	7,970千株	3.16%
明治安田生命保険相互会社	7,774千株	3.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	6,375千株	2.53%
SAJAP	5,070千株	2.01%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	4,524千株	1.80%
STATE STREET BANK WEST CLIENT — TREATY	3,829千株	1.52%
日本生命保険相互会社	3,631千株	1.44%

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

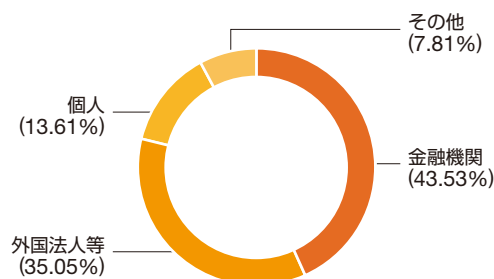
事業年度	毎年3月21日から 翌年3月20日まで
定時株主総会	6月
(配当金受領)	毎年3月20日(期末配当金)
(株主確定日)	毎年9月20日(中間配当金)

公告方法 電子公告により行い、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.yaskawa.co.jp/ir/>) に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

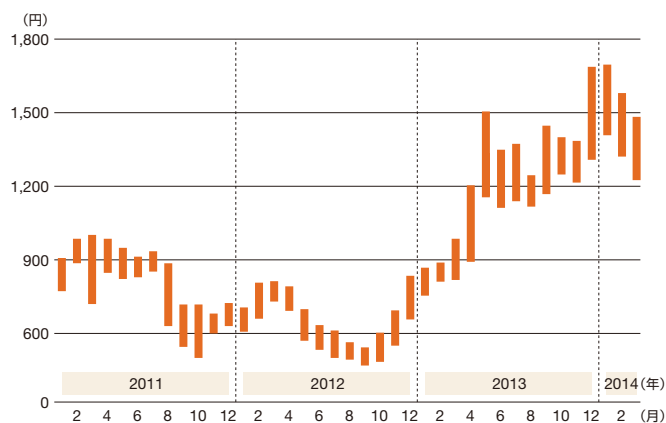
上場金融商品取引所 東京・福岡

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

所有者別株式分布状況



株価の推移



(注) 東京証券取引所における月別の高値、安値を表示しています。

当社株式は日経平均株価構成銘柄に採用されています。



株式会社 安川電機

北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004

TEL 093-645-8801 FAX 093-631-8837

URL <http://www.yaskawa.co.jp/>

2014.8 P011J-01